

令和3年度

長泉町決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

水道事業会計

下水道事業会計

健全化判断比率

資金不足比率

長泉町監査委員



## 目 次

令和3年度長泉町各会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	2
第2 審査の期間	2
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
総 括	3
1 決算規模	3
2 決算収支	4
3 予算の執行状況	5
4 財政構造	6
5 町債の状況	7
6 債務負担行為の状況	7
一般会計	8
1 決算状況	8
2 歳 入	8
3 歳 出	23
特別会計	35
1 決算状況	36
2 国民健康保険事業特別会計	36
3 後期高齢者医療特別会計	41
4 介護保険事業特別会計	43
5 土地取得事業特別会計	46
財産に関する調書	47
1 公有財産	47
2 物 品	47
3 債 権	48
4 基 金	48
基金の運用状況	50
令和3年度長泉町基金運用状況審査意見	50
第1 審査の対象	50
第2 審査の期間	50
第3 審査の方法	50
第4 審査の結果	50

1	国民健康保険高額医療費資金貸付基金	50
2	国民健康保険出産費貸付基金	51
3	土地開発基金	51
4	収入印紙等購買基金	52
5	育英資金給付基金	53
	むすび	53
	決算審査資料	56
	水道事業会計	63
	令和3年度長泉町水道事業会計決算審査意見	64
第1	審査の対象	64
第2	審査の期間	64
第3	審査の方法	64
第4	審査の結果	64
	決算の概要	65
1	事業の概要	65
2	予算の執行状況	66
3	経営成績	68
4	財政状態	71
5	むすび	73
	決算審査資料	75
	下水道事業会計	81
	令和3年度長泉町下水道事業会計決算審査意見	81
第1	審査の対象	82
第2	審査の期間	82
第3	審査の方法	82
第4	審査の結果	82
	決算の概要	83
1	事業の概要	83
2	予算の執行状況	83
3	経営成績	85
4	財政状態	88
5	むすび	90
	決算審査資料	91
	健全化判断比率・資金不足比率	97
	令和3年度長泉町健全化判断比率及び資金不足比率に係る審査意見	97
第1	審査の対象	98

第2	審査の期間	98
第3	審査の方法	98
第4	審査の結果	98
1	健全化判断比率	98
2	資金不足比率	99
3	むすび	99

#### 注 記

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - (1) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの
  - (2) 「-」は、該当数値のないもの
  - (3) 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの(増加率が10,000%以上のものを含む。)
  - (4) 「皆減」は、当該年度の数値がなく全額減少したもの



長 監 査 第 1 4 号  
令和 4 年 8 月 1 日

長泉町長 池 田 修 様

長泉町監査委員 村 田 正 志

長泉町監査委員 下 山 和 則

令和 3 年度長泉町各会計歳入歳出決算及び基金運用状況  
の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度長泉町  
一般会計及び各特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並び  
に同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を示す書  
類を審査したので、次のとおり意見を提出します。



## 令和3年度長泉町各会計歳入歳出決算等審査意見

### 第1 審査の対象

令和3年度長泉町一般会計歳入歳出決算

令和3年度長泉町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度長泉町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度長泉町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度長泉町土地取得事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和4年7月4日から令和4年7月26日まで

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるかを確認するため、関係諸帳簿等証書類と照合を行ったほか、予算の執行状況等について、各課から資料の提出を求めるとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて例月出納検査、定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し正確であると認められた。

また、予算の執行については、概ね適正に行われているものと認められた。各会計の決算の概要等は、後述のとおりである。



# 総括



## 総 括

### 1 決算規模

#### (1) 総計決算額

本年度の一般会計及び4特別会計の決算額の総計は、歳入 25,171,031 千円、歳出 24,488,353 千円で、歳入歳出差引額は 682,678 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入は 3,599,259 千円減額、歳出は 4,008,468 千円減額となっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入 98.8%、歳出 96.2%で、前年度に比べ、歳入は 0.9 ポイントの増加、歳出は、0.7 ポイント減少している。

総計決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		金額	対予算	金額	対予算	増減額	比率
一般会計	予算現額	18,174,282	100.0	22,133,966	100.0	△3,959,684	82.1
	歳入決算額	17,886,595	98.4	21,712,561	98.1	△3,825,966	82.4
	歳出決算額	17,337,128	95.4	21,537,729	97.3	△4,200,601	80.5
	歳入歳出差引額	549,467	-	174,832	-	374,635	314.3
特別会計	予算現額	7,291,529	100.0	7,262,284	100.0	29,245	100.4
	歳入決算額	7,284,436	99.9	7,057,729	97.2	226,707	103.2
	歳出決算額	7,151,225	98.1	6,959,092	95.8	192,133	102.8
	歳入歳出差引額	133,211	-	98,637	-	34,574	135.1
合計	予算現額	25,465,811	100.0	29,396,250	100.0	△3,930,439	86.6
	歳入決算額	25,171,031	98.8	28,770,290	97.9	△3,599,259	87.5
	歳出決算額	24,488,353	96.2	28,496,821	96.9	△4,008,468	85.9
	歳入歳出差引額	682,678	-	273,469	-	409,209	249.6

#### (2) 純計決算額

総計決算額から各会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額 1,192,207 千円を控除した純計決算額は、歳入 23,978,824 千円、歳出 23,296,146 千円で、歳入歳出差引額は 682,678 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入は 3,635,085 千円(13.2%)減少し、歳出も 4,044,294 千円(14.8%)減少している。歳入歳出差引額は 409,209 千円(149.6%)増加している。

純計決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
		金 額	金 額	増減額	比率
総計	歳入決算額	25,171,031	28,770,290	△3,599,259	87.5
	歳出決算額	24,488,353	28,496,821	△4,008,468	85.9
重複計算控除額		1,192,207	1,156,381	35,826	103.1
純計	歳入決算額	23,978,824	27,613,909	△3,635,085	86.8
	歳出決算額	23,296,146	27,340,440	△4,044,294	85.2
歳入歳出差引額		682,678	273,469	409,209	249.6

## 2 決算収支

決算収支（総計）の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	比率
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	549,467	174,832	374,635	314.3
	特別会計	133,211	98,637	34,574	135.0
	合 計	682,678	273,469	409,209	249.6
翌年度繰越財源	一般会計	67,349	69,322	△1,973	97.2
	特別会計	0	0	0	-
	合 計	67,349	69,322	△1,973	97.2
実質収支	一般会計	482,118	105,510	376,608	456.9
	特別会計	133,211	98,637	34,574	135.1
	合 計	615,329	204,147	411,182	301.4
単年度収支	一般会計	376,608	△452,005	828,613	△83.3
	特別会計	34,574	△28,347	62,921	△122.0
	合 計	411,182	△480,352	891,543	△85.6

本年度の総計決算の形式収支は682,678千円で、前年度に比べ409,209千円(149.6%)増加している。この形式収支から翌年度繰越財源(繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源)67,349千円を控除した実質収支は615,329千円の黒字で、これから前年度の実質収支204,147千円を控除した単年度収支は411,182千円の黒字となっている。

### 3 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損	収入 未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
一般会計	18,174,282	18,235,298	17,886,595	8,015	340,688	98.4	98.1
特別会計	7,291,529	7,446,949	7,284,436	12,352	150,160	99.9	97.8
合 計	25,465,811	25,682,247	25,171,031	20,367	490,848	98.8	98.0

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	18,174,282	17,337,128	204,856	632,298	95.4
特別会計	7,291,529	7,151,225	0	140,304	98.1
合 計	25,465,811	24,488,353	204,856	772,602	96.2

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた予算現額は25,465,811千円で、当初予算額22,562,303千円に、補正予算額2,728,299千円と前年度からの繰越額175,209千円を加えた額である。

予算現額に対する収入率は98.8%、調定額に対しては98.0%で、執行率は96.2%で、不用額は772,602千円となっている。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	比率
不納欠損額	一般会計	8,015	8,133	△118	98.5
	特別会計	12,352	13,533	△1,181	91.3
	合 計	20,367	21,666	△1,299	94.0
収入未済額	一般会計	340,688	375,010	△34,322	90.8
	特別会計	150,160	161,355	△11,195	93.1
	合 計	490,848	536,365	△45,517	91.5

不納欠損額は20,367千円で、前年度に比べ1,299千円(6.0%)減少している。また、収入未済額は490,848千円で、前年度に比べ45,517千円(8.5%)減少している。

不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	比率
不用額	一般会計	632,298	421,028	211,270	150.2
	特別会計	140,304	303,192	△162,888	46.2
	合 計	772,602	724,220	48,382	106.7

不用額は、722,602千円で、前年度に比べ48,382千円(6.7%)増加している。

#### 4 財政構造

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため地方財政統計上、統一された会計であり、本町においては、一般会計に土地取得事業特別会計を加えて、普通会計としている。

#### 財政指数の状況

(単位：ポイント)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増 減
財 政 力 指 数	1.34	1.37	1.34	1.26	△0.08
実質収支比率(%)	3.4	5.1	1.0	4.9	3.9
経常収支比率(%)	73.7	74.6	78.7	78.7	0

#### ※算式

財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額(過去3年度間平均) 実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源収入 + 臨時財政対策債) × 100

#### (1) 財政力指数

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられているものであり、この指数が「1」に近く「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、1.26で、前年度に比べ0.08ポイント減少している。

## (2) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の状況を判断するために用いられている指数で、標準財政規模に対する実質収支の割合を示すものである。この比率は、3%から5%程度が望ましいものとされている。

本年度の実質収支比率は、4.9%で、前年度に比べ3.9ポイント増加している。

## (3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられている指標で、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものである。この比率が低いほど一般財源に余裕があることを表している。一般に市町村は70%から75%の範囲内にあることが望ましいとされている。80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は、昨年と同じ78.7%であった。

## 5 町債の状況

町債の状況は、次表のとおりで本年度末の借入残高は2,530,888千円で、前年度末に比べ2,989千円(0.1%)減少している。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 借入残高 (A)	令和3年度 借入額 (B)	令和3年度償還額		令和3年度末 借入残高 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利 子	
一般会計	2,533,877	347,000	349,989	5,802	2,530,888

## 6 債務負担行為の状況

一般会計における債務負担行為額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
令和3年度末における債務負担行為額 (令和4年度以降の支出予定額)	7,580,585	8,448,793	△868,208

債務負担行為に基づく令和4年度以降の支払予定額は、7,580,585千円で、前年度末に比べ868,208千円(10.3%)減少している。

これは、都市計画道路高田上土狩線事業や鮎壺公園整備事業における土地開発公社への償還が進んだことが主な要因である。



# 一 般 会 計



## 一 般 会 計

### 1 決算状況

本年度の一般会計の決算額は、歳入 17,886,595 千円、歳出 17,337,127 千円で、歳入歳出差引額(形式収支)は 549,467 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入は 3,825,966 千円(17.6%)の減、歳出は 4,200,601 千円(19.5%)の減となった。

形式収支は、549,467 千円の黒字で前年度に比べ 374,635 千円の増、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、482,118 千円の黒字で前年度に比べ 376,608 千円の増となった。

また、単年度収支は 376,608 千円、実質単年度収支は△47,269 千円となり、前年度に比べ単年度収支は 828,613 千円の増、実質単年度収支は 955,448 千円の増となった。

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
歳入決算額 (A)	17,886,595	21,712,561	△3,825,966	82.4
歳出決算額 (B)	17,337,128	21,537,729	△4,200,601	80.5
歳入歳出差引額 (形式収支)(A-B) (C)	549,467	174,832	374,635	314.3
翌年度へ繰越すべき財源(D)	67,349	69,322	△1,973	97.2
実質収支(C-D)(E)	482,118	105,510	376,608	4.6
前年度実質収支(F)	105,510	557,515	△452,005	18.9
単年度収支(E-F)(G)	376,608	△452,005	828,613	△83.3
財政調整基金積立金(H)	243,123	449,288	△206,165	54.1
繰上償還額(I)	0	0	0	-
財政調整基金取崩額(J)	667,000	1,000,000	△333,000	66.7
実質単年度収支(G+H+I-J)(K)	△47,269	△1,002,717	955,448	4.7

### 2 歳入

本年度の歳入決算の状況は、予算現額 18,174,282 千円、調定額 18,235,298 千円、収入済額 17,886,595 千円、不納欠損額 8,014 千円、収入未済額 340,687 千円となっている。

収入済額を前年度と比較すると、3,825,966 千円(17.6%)減少している。款別歳入決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
町 税	9,430,624	52.7	9,423,114	43.4	7,510	100.1
地 方 譲 与 税	110,678	0.6	108,892	0.5	1,786	101.6
利 子 割 交 付 金	5,742	0.0	7,467	0.0	△1,725	76.9
配 当 割 交 付 金	48,912	0.3	31,852	0.1	17,060	153.6
株式等譲渡所得割交付金	69,884	0.4	43,340	0.2	26,544	161.2
法人事業税交付金	187,121	1.1	137,424	0.6	49,697	136.2
地方消費税交付金	1,062,092	5.9	969,166	4.5	92,926	109.6
ゴルフ場利用税交付金	43,195	0.2	37,722	0.2	5,473	114.5
自動車取得税交付金	0	-	0	-	0	-
環境性能割交付金	11,783	0.1	11,966	0.1	△183	98.5
地方特例交付金	120,056	0.7	26,882	0.1	93,174	401.8
地 方 交 付 税	42,351	0.2	12,509	0.1	29,842	446.6
交通安全対策特別交付金	9,953	0.1	10,577	0.1	△624	94.1
分担金及び負担金	69,677	0.4	68,928	0.3	749	101.1
使用料及び手数料	122,414	0.7	123,842	0.6	△1,428	98.8
国 庫 支 出 金	3,698,591	20.7	6,839,591	31.5	△3,141,000	54.1
県 支 出 金	1,025,670	5.7	1,066,167	4.9	△40,497	96.2
財 産 収 入	46,016	0.3	47,083	0.2	△1,067	97.7
寄 附 金	13,692	0.1	7,332	0.0	6,360	186.7
繰 入 金	778,595	4.3	1,413,500	6.5	△634,905	55.1
繰 越 金	174,833	1.0	820,908	3.8	△646,075	21.3
諸 収 入	467,716	2.6	354,299	1.6	113,417	132.0
町 債	347,000	1.9	150,000	0.7	197,000	231.3
合 計	17,886,595	100.0	21,712,561	100.0	△3,825,966	82.4

歳入の主な構成割合をみると、町税が9,430,624千円（構成比52.7%）、国庫支出金が3,698,591千円（構成比20.7%）、地方消費税交付金が1,062,092千円（構成比5.9%）、県支出金が1,025,670千円（構成比5.7%）となった。

前年度と比較すると町税は、751万円（0.1%）の増となった。国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る負担金及び補助金が皆増となったものの、特別定額給付金事業費補助金の皆減などにより、前年度に比べ3,141,000千円（45.9%）の減となった。繰入金は、新型コロナウイルス感染症対策などの各種事業の財源とした財政調整基金繰入金の減や、新火葬施設の完成に伴う衛生施設建設基金繰入金の減などにより、前年度に比べ634,905千円（44.9%）の減となった。

財源別決算状況は、次表のとおりである。

財源別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	町 税	9,430,624	52.7	9,423,114	43.4	7,510	100.1
	分担金及び負担金	69,677	0.4	68,928	0.3	749	101.1
	使用料及び手数料	122,414	0.7	123,842	0.6	△1,428	98.8
	財産収入	46,016	0.3	47,083	0.2	△1,067	97.7
	寄附金	13,692	0.1	7,332	0.1	6,360	186.7
	繰入金	778,595	4.3	1,413,500	6.5	△634,905	55.1
	繰越金	174,833	1.0	820,908	3.8	△646,075	21.3
	諸収入	467,716	2.6	354,299	1.6	113,417	132.0
	小計	11,103,567	62.1	12,259,006	56.5	△1,155,439	90.6
依存財源	地方譲与税	110,678	0.6	108,892	0.5	1,786	101.6
	利子割交付金	5,742	0.0	7,467	0.0	△1,725	76.9
	配当割交付金	48,912	0.3	31,852	0.1	17,060	153.6
	株式等譲渡所得割交付金	69,884	0.4	43,340	0.2	26,544	161.2
	法人事業税交付金	187,121	1.1	137,424	0.6	49,697	136.2
	地方消費税交付金	1,062,092	5.9	969,166	4.5	92,926	109.6
	ゴルフ場利用税交付金	43,195	0.2	37,722	0.2	5,473	114.5
	自動車取得税交付金	0	-	0	-	0	-
	環境性能割交付金	11,783	0.1	11,966	0.1	△183	98.5
	地方特例交付金	120,056	0.7	26,882	0.1	93,174	446.6
	地方交付税	42,351	0.2	12,509	0.1	29,842	338.6
	交通安全対策特別交付金	9,953	0.1	10,577	0.0	△624	94.1
	国庫支出金	3,698,591	20.7	6,839,591	31.5	△3,141,000	54.1
	県支出金	1,025,670	5.7	1,066,167	4.9	△40,497	96.2
町 債	347,000	1.9	150,000	0.7	197,000	231.3	
小計	6,783,028	37.9	9,453,555	43.5	△2,670,527	71.8	
歳入合計		17,886,595	100.0	21,712,561	100.0	△3,825,966	82.4

歳入決算額を財源別に見ると、自主財源は11,103,567千円、依存財源は6,783,028千円で、前年度に比べ、自主財源は1,155,439千円(9.4%)の減少、依存財源は2,670,527千円(28.2%)減少している。また、自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源が62.1%、依存財源が37.9%で、前年度に比べ、自主財源比率が5.6ポイント増加している。これは、特別定額給付金事業費補助金の皆減による国庫支出金などの依存財源が減となったことが主な要因である。

## 款別収入状況

### 1 款 町税

町税の収入済額は9,430,624千円で、前年度に比べ7,510千円(0.1%)増加している。不納欠損額は7,739千円で、前年度に比べ319千円(4.0%)減少している。

収入率は、予算現額に対して101.5%で、前年度に比べ3.5ポイント増加し、調定額に対しては96.5%になっている。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	9,293,400	9,612,700	△319,300	96.7
調定額(B)	9,777,497	9,804,005	△26,508	99.7
収入済額(C)	9,430,624	9,423,114	7,510	100.1
不納欠損額(D)	7,739	8,058	△319	96.0
収入未済額(B-C-D)	339,134	372,833	△33,699	91.0
対予算収入率(C/A)	101.5	98.0	-	-
対調定収入率(C/B)	96.5	96.1	-	-

(注)収入済額には、還付未済額を含む。

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項・目別	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
町 民 税	3,884,603	41.2	3,824,120	40.6	60,483	101.6
個 人	3,220,234	34.2	3,244,776	34.4	△24,542	99.2
法 人	664,369	7.0	579,344	6.2	85,025	114.7
固 定 資 産 税	4,618,483	49.0	4,682,845	49.7	△64,362	98.6
固 定 資 産 税	4,608,065	48.9	4,672,399	49.6	△64,334	98.6
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	10,418	0.1	10,446	0.1	△28	99.7
軽 自 動 車 税	106,743	1.1	100,851	1.1	5,892	105.8
環 境 性 能 割	4,704	0.0	3,110	0.1	1,594	151.3
種 別 割	102,039	1.1	97,741	1.0	4,298	104.4
町 た ば こ 税	286,635	3.0	273,935	2.9	12,700	104.6
入 湯 税	1,183	0.0	886	0.0	297	133.5
都 市 計 画 税	532,977	5.7	540,477	5.7	△7,500	98.6
合 計	9,430,624	100.0	9,423,114	100.0	7,510	100.1
現 年 課 税 分	9,341,679	99.1	9,369,166	99.4	△27,487	99.7
滞 納 繰 越 分	84,241	0.9	50,838	0.5	33,403	165.7
そ の 他	4,707	0.0	3,110	0.1	1,594	146.3

町税の収入済額を税目別に見ると、町税の41.2%を占める町民税は、3,884,603千円で、前年度に比べ60,483千円(1.6%)増加している。

個人町民税は3,220,234千円で、退職所得の落ち込み等により、前年度に比べ24,542千円(0.8%)減少している。法人町民税は664,369千円で、前年度に比べ85,025千円(14.7%)増加している。

また、町税の49.0%を占める固定資産税の収入済額は4,618,483千円で、前年度に比べ64,362千円(1.4%)減少している。

町税の収入済額の歳入総額に占める割合は52.7%で、前年度に比べ9.3ポイント増加している。

年度別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対前年度比率
個人町民税	79,038	80,679	88,257	98.0
法人町民税	2,071	62,135	2,653	3.3
固定資産税	245,894	216,929	182,599	113.4
軽自動車税	3,669	3,953	4,429	92.8
町たばこ税	0	0	0	-
入 湯 税	1,737	1,737	1,737	100.0
都市計画税	6,725	7,400	6,452	90.9
合 計	339,134	372,833	286,127	91.0

## 2 款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は110,678千円で、前年度に比べ1,786千円(1.6%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	114,874	114,874	0	100.0
調 定 額 (B)	110,678	108,892	1,786	101.6
収 入 済 額(C)	110,678	108,892	1,786	101.6
対予算収入率(C/A)	96.3	94.8	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

項別	年度	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
地方揮発油譲与税		27,401	24.8	26,607	24.4	794	103.0
自動車重量譲与税		78,345	70.8	77,411	71.1	934	101.2
森林環境譲与税		4,932	4.4	4,874	4.5	58	101.2

## 3 款 利子割交付金

利子割交付金の収入済額は5,742千円で、前年度に比べ1,725千円(23.1%)減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	7,000	7,000	0	100.0
調 定 額(B)	5,742	7,467	△1,725	76.9
収 入 済 額(C)	5,742	7,467	△1,725	76.9
対予算収入率(C/A)	82.0	106.7	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

## 4 款 配当割交付金

配当割交付金の収入済額は48,912千円で、前年度に比べ17,060円(53.6%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	35,000	33,000	2,000	106.1
調 定 額(B)	48,912	31,852	17,060	153.6
収 入 済 額(C)	48,912	31,852	17,060	153.6
対予算収入率(C/A)	139.7	96.5	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

## 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は69,884千円で、前年度に比べ26,544千円(61.2%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	44,000	23,000	21,000	191.3
調 定 額(B)	69,884	43,340	26,544	161.2
収 入 済 額(C)	69,884	43,340	26,544	161.2
対予算収入率(C/A)	158.8	188.4	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

#### 6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の収入済額は187,121千円で、前年度に比べ49,697千円(36.2%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	210,000	100,000	199,000	210.0
調 定 額(B)	187,121	137,424	49,697	136.2
収 入 済 額(C)	187,121	137,424	49,697	136.2
対予算収入率(C/A)	89.1	137.4	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

#### 7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は1,062,092千円で、前年度に比べ92,926千円(9.6%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	1,013,000	920,000	93,000	110.1
調 定 額(B)	1,062,092	969,166	92,926	109.6
収 入 済 額(C)	1,062,092	969,166	92,926	109.6
対予算収入率(C/A)	104.8	105.3	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

#### 8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は43,195千円で、前年度に比べ5,473千円(14.5%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	40,000	40,000	0	100.0
調 定 額 (B)	43,195	37,722	5,473	114.5
収 入 済 額 (C)	43,195	37,722	5,473	114.5
対予算収入率(C/A)	108.0	94.3	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

#### 9 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入済額は0千円で、前年度と同様である。

消費税引き上げに伴い、「環境性能割交付金制度」が導入されたことにより自動車取得税は廃止されている。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	1	1	0	100.0
調 定 額 (B)	0	0	0	-
収 入 済 額 (C)	0	0	0	-
対予算収入率 C/A)	0	0.0	-	-
対調定収入率(C/B)	-	0.0	-	-

#### 10 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入済額は、11,783千円で、前年に比べ183千円(1.5%)減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	15,000	20,000	△5,000	75.0
調 定 額 (B)	11,783	11,966	△183	98.5
収 入 済 額 (C)	11,783	11,966	△183	98.5
対予算収入率(C/A)	78.5	59.8	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

### 1 1 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は120,056千円で、前年度に比べ93,174千円(346.6%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金によるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
収入済額(C)	243,000	30,000	213,000	810.0
調定額(B)	120,056	26,882	93,174	446.6
収入済額(C)	120,056	26,882	93,174	446.6
対予算収入率(C/A)	49.4	89.6	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

### 1 2 款 地方交付税

地方交付税の収入済額は42,351千円で、前年度に比べ29,842千円(238.6%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	10,000	10,000	0	100.0
調定額(B)	42,351	12,509	29,842	338.6
収入済額(C)	42,351	12,509	29,842	338.6
対予算収入率(C/A)	423.5	125.1	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

### 1 3 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入済額は9,953千円で、前年度に比べ624千円(5.9%)減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	10,000	10,000	0	100.0
調定額(B)	9,953	10,577	△624	94.1
収入済額(C)	9,953	10,577	△624	94.1
対予算収入率(C/A)	99.5	105.8	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

#### 1 4 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は 69,677 千円で、前年度に比べ 749 千円 (1.1%) 増加している。

不納欠損・収入未済額は、民生費負担金 (保育園保育料等) である。

(単位：千円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	79,003	76,807	2,196	102.9
調 定 額 (B)	71,330	71,053	277	100.4
収 入 済 額 (C)	69,677	68,928	749	101.1
不 納 欠 損 額 (D)	275	75	200	366.7
収入未済額 (B-C-D)	1,378	2,050	△672	67.2
対予算収入率 (C/A)	88.2	89.7	-	-
対調定収入率 (C/B)	97.7	97.0	-	-

#### 1 5 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は 122,414 千円で、前年度に比べ 1,428 千円 (1.2%) 減少している。

収入未済額は、土木使用料 (町営住宅使用料) である。

(単位：千円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	127,978	130,510	△2,532	98.1
調 定 額 (B)	122,468	123,845	△1,377	98.9
収 入 済 額 (C)	122,414	123,842	△1,428	98.8
不 納 欠 損 額 (D)	0	0	0	-
収入未済額 (B-C-D)	54	3	51	1800.0
対予算収入率 (C/A)	95.7	94.9	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項別	令和 3 年度		令和 2 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
使 用 料	81,509	66.6	84,414	68.2	△2,905	96.6
手 数 料	40,905	33.4	39,428	31.8	1,477	103.7

### 16款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は 3,698,591 千円で、前年度に比べ 3,141,000 千円 (45.9%)減少している。

これは、新型コロナウイルスワクチン接種に係る負担金及び補助金が皆増となったものの、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金事業費補助金の皆減などによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	4,004,534	7,031,954	△3,027,420	56.9
調定額(B)	3,698,591	6,839,591	△3,141,000	54.1
収入済額(C)	3,698,591	6,839,591	△3,141,000	54.1
対予算収入率(C/A)	92.4	97.3	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項別	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
国庫負担金	1,831,986	49.5	1,511,396	22.1	320,590	121.2
国庫補助金	1,837,704	49.7	5,321,824	77.8	△3,484,120	34.5
国庫委託金	28,901	0.8	6,371	0.1	22,530	453.6

### 17款 県支出金

県支出金の収入済額は 1,025,670 千円で、前年度に比べ 40,497 千円 (3.8%)減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	1,107,554	1,160,083	△52,529	95.5
調定額(B)	1,025,670	1,066,167	△40,497	96.2
収入済額(C)	1,025,670	1,066,167	△40,497	96.2
対予算収入率(C/A)	92.6	91.9	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項別	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
県負担金	718,713	70.1	682,779	64.0	35,934	105.3
県補助金	215,474	21.0	288,427	27.1	△72,953	74.7
県委託金	91,483	8.9	94,961	8.9	△3,478	96.3

### 18款 財産収入

財産収入の収入済額は46,016千円で、前年度に比べ1,067千円(2.3%)減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	44,781	47,048	△2,267	95.2
調定額(B)	46,016	47,083	△1,067	97.7
収入済額(C)	46,016	47,083	△1,067	97.7
対予算収入率(C/A)	102.8	100.1	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項別	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
財産運用収入	34,289	74.5	33,690	71.6	599	101.8
財産売払収入	11,727	25.5	13,393	28.4	△1,666	87.6

### 19款 寄附金

寄附金の収入済額は13,692千円で、前年度に比べ6,360千円(86.7%)増加している。主なものは、ふるさと水と土基金指定寄附金2,000千円、文学館管理費寄附金7,309千円などで、ふるさと納税寄附金は1,059千円であった。

収入済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	14,633	6,313	8,320	231.8
調 定 額(B)	13,692	7,332	6,360	186.7
収 入 済 額(C)	13,692	7,332	6,360	186.7
対予算収入率(C/A)	93.6	116.1	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

## 20款 繰入金

繰入金の収入済額は778,595千円で、前年度に比べ634,905千円(44.9%)減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症対策などの各種事業の財源とした財政調整基金繰入金の減や、新火葬施設の完成に伴う衛生施設建設基金繰入金の減などによるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	778,665	1,413,589	△634,924	55.1
調 定 額(B)	778,595	1,413,500	△634,905	55.1
収 入 済 額(C)	778,595	1,413,500	△634,905	55.1
対予算収入率(C/A)	100.0	100.0	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項別	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
特別会計繰入金	22,653	2.9	27,158	1.9	△4,505	83.4
基金繰入金	755,942	97.1	1,386,342	98.1	△630,400	54.5

基金繰入金は、財政調整基金繰入金ほか5基金への繰入金である。

## 2 1 款 繰越金

繰越金の収入済額は 174,833 千円で、前年度に比べ 646,075 千円（78.7%）減少している。

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	174,832	820,908	△646,076	21.3
調 定 額 (B)	174,833	820,908	△646,075	21.3
収 入 済 額 (C)	174,833	820,908	△646,075	21.3
対予算収入率 (C/A)	100.0	100.0	-	-
対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

## 2 2 款 諸収入

諸収入の収入済額は 467,716 千円で、前年度に比べ 113,417 千円（32.0%）増加している。

収入未済額の主なものは、学校給食等納付金、放課後児童会利用者負担金である。

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	459,997	376,179	83,818	122.3
調 定 額 (B)	467,837	354,423	113,414	132.0
収 入 済 額 (C)	467,716	354,299	113,417	132.0
不 納 欠 損 額 (D)	0	0	0	-
収 入 未 済 額 (B-C-D)	121	124	△3	97.6
対予算収入比率 (C/A)	101.7	94.2	-	-
対調定収入比率 (C/B)	100.0	100.0	-	-

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 項別	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
延滞金、加算金 及び過料	10,736	2.3	11,375	3.2	△639	94.4
貸付金元利収入	40,984	8.8	54,633	15.4	△13,649	75.0
雑入	415,996	88.9	288,291	81.4	127,705	144.3

### 23款 町債

町債の収入済額は、347,000千円で前年度に比べ197,000千円(131.3%)増加している。

主なものはパークゴルフ場整備事業、鮎壺公園整備事業、納米里公園整備事業等によるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	347,000	150,000	197,000	231.3
調定額(B)	347,000	150,000	197,000	231.3
収入済額(C)	347,000	150,000	197,000	231.3
対予算収入率(C/A)	100.0	100.0	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

### 3 歳出

本年度の歳出決算の状況は、予算現額 18,174,282 千円、支出済額 17,337,128 千円、翌年度繰越額 204,856 千円、不用額 632,298 千円となっている。支出済額を前年度と比較すると、4,200,601 千円(19.5%)減少している。歳出予算現額に対する執行率は 95.4%で、前年度に比べ 1.9 ポイント減少している。

#### 款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

款 別	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
議 会 費	120,820	0.7	172,192	0.8	△51,372	70.2
総 務 費	1,785,573	10.3	6,276,986	29.1	△4,491,413	28.4
民 生 費	6,905,259	39.8	5,760,583	26.7	1,144,676	119.9
衛 生 費	2,490,722	14.4	2,810,834	13.1	△320,112	88.6
労 働 費	39,620	0.2	37,275	0.2	2,345	106.3
農 林 水 産 業 費	115,490	0.7	110,698	0.5	4,792	104.4
商 工 費	133,505	0.8	528,981	2.5	△395,476	25.2
土 木 費	2,679,950	15.5	2,735,638	12.7	△55,688	98.0
消 防 費	603,398	3.5	629,992	2.9	△26,594	95.8
教 育 費	1,859,292	10.7	2,076,770	9.6	△217,478	89.5
災 害 復 旧 費	191,306	1.1	0	-	191,306	皆増
公 債 費	355,791	2.0	343,267	1.6	12,524	103.6
諸 支 出 金	56,402	0.3	54,513	0.3	1,889	103.5
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	17,337,128	100.0	21,537,729	100.0	△4,200,601	80.5

支出済額を款別に前年度と比較すると、大きく増加しているものは、民生費 1,144,676 千円 (19.9%)、災害復旧費 191,306 千円 (皆増) で、減少しているのは総務費 4,491,413 千円 (71.6%)、商工費 395,476 千円 (74.8%)、衛生費 320,112 千円 (11.4%) である。

民生費は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付金などが主な要因である。災害復旧事業費は、令和3年7月豪雨に伴う農林施設及び公共土木施設の災害復旧に要した事業費である。

総務費は、新型コロナウイルス感染症にかかる特別定額給付金事業費の皆減などが主な要因である。

歳出決算額を性質別に見ると、義務的経費は 6,879,137 千円 (構成比 39.7%) で、前年度に比べ 1,071,603 千円(18.5%)増加している。人件費や扶助費の増が主な要因である。人件費は、南幼稚園のこども園化に伴う会計年度任用職員の増が主な要因で、扶助費は、障害児通所給付事業費や民間保育所運営費扶助

費の増などに加え、新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付によるものが主な要因である。

投資的経費は2,543,401千円（構成比14.7%）で、前年度に比べ472,066千円（15.7%）減少している。投資的経費のうち、普通建設事業費で、鮎壺公園や納米里公園の整備などにより増となった一方、桃沢野外活動センターほか2施設大規模改修工事が終了したことが主な要因である。

その他の経費は7,914,590千円（構成比45.6%）で、前年度に比べ4,800,138千円（37.8%）減少している。その他の経費のうち、補助費等で新型コロナウイルス感染症にかかる特別定額給付金事業費の皆減や投資・出資・貸付金で新型コロナウイルス感染症にかかる水道基本料金減免事業が終了したことで出資金が皆減となったことが主な要因である。

歳出決算額の性質別経費の区分は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
義務的経費	6,879,137	39.7	5,807,534	26.9	1,071,603	118.5
人件費	2,323,638	13.4	2,248,419	10.4	75,219	103.3
扶助費	4,199,708	24.2	3,215,848	14.9	983,860	130.6
公債費	355,791	2.1	343,267	1.6	12,524	103.6
投資的経費	2,543,401	14.7	3,015,467	14.0	△472,066	84.3
普通建設事業費	2,352,095	13.6	3,015,467	14.0	△663,372	78.0
うち補助事業費	1,022,417	5.9	986,570	4.6	35,847	103.6
うち単独事業費等	1,329,678	7.7	2,028,897	9.4	△699,219	65.5
災害復旧事業費	191,306	1.1	0		191,306	皆増
その他の経費	7,914,590	45.6	12,714,728	59.1	△4,800,138	62.2
物件費	3,943,688	22.7	3,448,374	16.0	495,314	114.4
維持補修費	176,281	1.0	190,038	0.9	△13,757	92.8
補助費等	2,304,485	13.3	7,226,682	33.6	△4,922,197	31.9
積立金	309,333	1.8	534,914	2.5	△225,581	57.8
投資・出資・貸付金	0	-	173,800	0.8	△173,800	皆減
繰出金	1,180,803	6.8	1,140,920	5.3	39,883	103.5
歳出合計	17,337,128	100.0	21,537,729	100.0	△4,200,601	80.5

本年度歳出予算の経費のうち、年度内に支出の終わらなかった事業で、翌年度に繰越した主なものは、次表のとおりである。

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳システム改修事業	4,400
3 民生費	1 社会福祉費	臨時特別給付金事業（非課税世帯等）	76,326
	2 児童福祉費	臨時特別給付金事業	8,300
8 土木費	2 道路橋梁費	北部地域幹線道路調査事業	7,370
	4 都市計画費	都市計画道路沼津三島線事業	3,630
10 教育費	2 小学校費	学校等における感染症対策等支援事業	8,360
	3 中学校費	学校等における感染症対策等支援事業	6,490
11 災害復旧費	1 農林施設災害復旧費	農林施設災害復旧事業	20,980
	2 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	69,000
計			204,856

## 款別支出の状況

### 1 款 議会費

議会費の支出済額は、120,820千円で、前年度に比べ51,372千円(29.8%)減少している。予算現額に対する執行率は96.2%で前年度に比べ1.9ポイント減少している。支出済額の主なものは、議員報酬等の人件費のほか、本会議及び各委員会等運営経費である。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	125,588	175,443	△49,855	71.6
支 出 済 額 (B)	120,820	172,192	△51,372	70.2
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	4,768	3,251	1,517	147.7
執 行 率 (B/A)	96.2	98.1	-	-

主なものは、人件費である議員報酬等79,236千円のほか、議会活動費である本会議及び各委員会等運営経費6,407千円である。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響による事業の中止等に伴い9,318千円を減額補正した。

### 2 款 総務費

総務費の支出済額は、1,785,573千円で、前年度に比べ4,491,413千円(71.6%)減少している。予算現額に対する執行率は94.7%で前年度に比べ4.1ポイント減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	1,884,932	6,355,672	△4,470,740	29.7
支 出 済 額 (B)	1,785,573	6,276,986	△4,491,413	28.4
翌年度繰越額 (C)	4,400	2,550	1,850	172.5
不 用 額 (A - B - C)	94,959	76,136	18,823	124.7
執 行 率 (B/A)	94.7	98.8	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総務管理費	1,100,133	61.6	5,666,892	90.3	△4,566,759	19.4
徴税費	395,956	22.2	334,616	5.3	61,340	118.3
戸籍住民基本台帳費	121,820	6.8	136,887	2.2	△15,067	89.0
選挙費	62,714	3.5	6,610	0.1	56,104	948.8
統計調査費	5,126	0.6	25,144	0.4	△20,018	20.4
監査委員費	10,543	0.3	4,688	0.1	5,855	224.9
交通費	34,115	1.9	35,620	0.6	△1,505	95.8
防災費	55,166	3.1	66,529	1.0	△11,363	82.9

総務費の支出済額を項目別にみると、総務管理費は1,100,133千円で、前年度に比べ4,566,759千円(80.6%)減少している。主なものは、一般管理費人件費406,571千円のほか、情報システム等管理費140,038千円、庁舎管理費68,691千円などで減額の主な要因は、特別定額給付金事業費が終了したことや財政調整基金積立費が240,000千円と減額したことによるものである。

徴税費は、395,956千円で前年度に比べ61,340千円(18.3%)増加している。徴収費の主なものは、税務総務費人件費125,722千円であるが増額の主な要因は過年度分税還付及び加算金214,187千円の増額等によるものである。

戸籍住民基本台帳費の支出済額は121,820千円で前年度に比べ15,067千円(11.0%)減少している。なお、翌年度繰越額(繰越明許費)4,400千円は住民基本台帳システム改修事業によるものである。

選挙費の支出済額は62,714千円で前年度に比べ56,104千円(848.8%)増額している。町議会議員選挙、参議院議員選挙、衆議院議員選挙、県知事選挙などが実施されたためである。

### 3款 民生費

民生費の支出済額は、6,905,259千円で、前年度に比べ1,144,676千円(19.9%)増加している。予算現額に対する執行率は96.0%で前年度に比べ2.0ポイント減少している。

なお、翌年度繰越額84,626千円は社会福祉費 臨時特別給付金事業(非課税世帯等)76,326千円と児童福祉費 臨時特別給付金事業8,300千円である。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	7,192,083	5,880,545	1,311,538	122.3
支 出 済 額 (B)	6,905,259	5,760,583	1,144,676	119.9
翌年度繰越額 (C)	84,626	0	84,626	-
不 用 額 (A - B - C)	202,198	119,962	82,236	168.6
執 行 率 (B/A)	96.0	98.0	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
社 会 福 祉 費	2,930,740	42.5	2,534,770	44.0	395,970	115.6
児 童 福 祉 費	3,973,633	57.5	3,225,681	56.0	747,952	123.2
国民年金事務取扱費	836	0.0	82	0.0	754	1019.5
災 害 救 助 費	50	0.0	50	0.0	0	100.0

民生費の支出済額を項目別にみると、社会福祉費 2,930,740 千円で前年度に比べ 395,970 千円 (15.6%) 増加している。

児童福祉費は 3,973,633 千円で前年度に比べ 747,952 千円 (23.2%) 増加している。

#### 4 款 衛生費

衛生費の支出済額は 2,490,722 千円で、前年度に比べ 320,112 千円 (11.4%) 減少している。予算現額に対する執行率は 96.5% で、前年度に比べ 1.8 ポイント増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	2,580,199	2,968,256	△388,057	86.9
支 出 済 額 (B)	2,490,722	2,810,834	△320,112	88.6
翌年度繰越額 (C)	0	93,109	△93,109	-
不 用 額 (A - B - C)	89,477	64,313	25,164	139.1
執 行 率 (B/A)	96.5	94.7	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
保 健 衛 生 費	1,227,153	49.3	1,013,186	36.0	213,967	121.1
健康づくり推進費	474,278	19.0	797,835	28.4	△323,557	59.4
清 掃 費	789,291	31.7	820,869	29.2	△31,578	96.2
上 水 道 費	0	0	178,944	6.4	△178,944	-

衛生費の支出済額を項別に見ると、保健衛生費の支出済額は1,227,153千円で、前年度に比べ213,967千円(21.1%)増加している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン予防接種費が増加したことなどによるものである。

健康づくり推進費の支出済額は474,278千円で前年度に比べ323,557千円(40.6%)減少している。これは主に、桃沢野外活動センター施設整備事業が完了したことによるものである。

清掃費の支出済額は、789,291千円で、前年度に比べ31,578千円(3.8%)減少している。

新型コロナウイルス感染症対策として実施した水道基本料金減免事業への出資のための上水道費は制度が終了し皆減である。

#### 5款 労働費

労働費の支出済額は39,620千円で、前年度に比べ2,345千円(6.3%)増加している。これは、勤労者資金利子補給費(補助金)が増額していることが主な要因である。予算現額に対する執行率は92.7%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	42,727	40,166	2,561	106.4
支 出 済 額 (B)	39,620	37,275	2,345	106.3
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	3,107	2,891	216	107.5
執 行 率 (B / A)	92.7	92.8	-	-

#### 6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は115,490千円で、前年度に比べて4,792千円(4.3%)増加している。予算現額に対する執行率は91.7%で、前年度に比べ3.9ポイント減少している。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	125,925	115,835	10,090	108.7
支 出 済 額 (B)	115,490	110,698	4,792	104.3
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	10,435	5,137	5,298	203.1
執 行 率 (B/A)	91.7	95.6	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
農 業 費	86,184	74.6	78,637	71.0	7,547	109.6
林 業 費	22,532	19.5	24,667	22.3	△2,135	91.3
国 土 調 査 費	6,774	5.9	7,394	6.7	△620	91.6

農林水産業費の支出済額を項別に見ると、農業費の支出済額は86,184千円で、前年度に比べ7,547千円(9.6%)増加している。

林業費の支出済額は22,532千円で、前年度に比べ2,135千円(8.7%)減少している。

国土調査費の支出済額は6,774千円で、前年度に比べ620千円(8.4%)減少している。

#### 7 款 商工費

商工費の支出済額は133,505千円で、前年度に比べ381,289千円(69.5%)減少している。予算現額に対する執行率は79.9%で、前年度に比べ16.6ポイント減少している。

商工費の支出済額の減少は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う支援策として新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金をはじめ新型コロナウイルス感染症緊急経済対策プレミアム付商品券事業などの各種対策事業が終了したことが主な要因である。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	166,991	548,280	△381,289	30.5
支 出 済 額 (B)	133,505	528,981	△395,476	25.2
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	33,486	19,299	14,187	173.5
執 行 率 (B/A)	79.9	96.5	-	-

### 8 款 土木費

土木費の支出済額は 2,679,950 千円で、前年度に比べ 55,688 千円(2.0%)減少している。予算現額に対する執行率は 96.7%で、前年度に比べ 1.2 ポイント減少している。

翌年度繰越額 11,000 千円は、北部地域幹線道路調査事業 7,370 千円（道路橋梁費）、都市計画道路沼津三島線事業 3,630 千円（都市計画費）である。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	2,770,535	2,795,261	△24,726	99.1
支 出 済 額 (B)	2,679,950	2,735,638	△55,688	98.0
翌年度繰越額 (C)	11,000	16,170	△5,170	68.0
不 用 額 (A - B - C)	79,585	43,453	36,132	183.2
執 行 率 (B/A)	96.7	97.9	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
土 木 管 理 費	65,481	2.4	83,281	3.0	△17,800	78.6
道 路 橋 梁 費	831,701	31.0	855,079	31.3	△23,378	97.3
河 川 費	63,672	2.4	56,038	2.0	7,634	113.6
都 市 計 画 費	1,653,156	61.7	1,679,235	61.4	△26,079	98.4
住 宅 費	65,940	2.5	62,005	2.3	3,935	106.3

土木費の支出済額を項別に見ると、土木管理費の支出済額は 65,481 千円で、前年度に比べ 17,800 千円(21.4%)減少している。これは主に、建築物等地震対策費の減額等によるものである。

道路橋梁費の支出済額は831,701千円で、前年度に比べ23,378千円(2.7%)減少している。

河川費の支出済額は、63,672千円で、前年度に比べ7,634千円(13.6%)増加している。これは主に、河川改修費の増額によるものである。

都市計画費の支出済額は1,653,156千円で、前年度に比べ26,079千円(1.6%)減少している。

住宅費の支出済額は65,940千円で、前年度に比べ3,935千円(6.3%)増加している。

### 9款 消防費

消防費の支出済額は603,397千円で、前年度に比べ26,595千円(4.2%)減少している。予算現額に対する執行率は99.1%で、前年度に比べ0.4ポイント減少している。

消防費の減額は、主に消防団施設資機材管理費の減額によるものである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	608,910	633,002	△24,092	96.2
支出済額(B)	603,397	629,992	△26,595	95.8
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不用額(A-B-C)	5,513	3,010	2,503	183.2
執行率(B/A)	99.1	99.5	-	-

### 10款 教育費

教育費の支出済額は1,859,292千円で、前年度に比べ217,478千円(10.5%)減少している。予算現額に対する執行率は95.5%で、前年度に比べ1.6ポイント増加している。

翌年度繰越額14,850千円は、小中学校における感染症対策等支援事業で小学校費8,360千円、中学校費6,490千円である。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	1,947,351	2,212,415	△265,064	88.0
支出済額(B)	1,859,292	2,076,770	△217,478	89.5
翌年度繰越額(C)	14,850	63,380	△48,530	23.4
不用額(A-B-C)	73,209	72,265	944	101.3
執行率(B/A)	95.5	93.9	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
教育総務費	277,539	14.9	272,690	13.1	4,849	101.8
小学校費	325,103	17.5	364,637	17.5	△39,534	89.2
中学校費	163,921	8.8	221,534	10.7	△57,613	74.0
幼稚園費	256,778	13.8	373,265	18.0	△116,487	68.8
社会教育費	316,791	17.1	350,599	16.9	△33,808	90.4
保健体育費	519,160	27.9	494,045	23.8	25,115	105.1

教育費の支出済額を項別に見ると、教育総務費の支出済額は277,539千円で、前年度に比べ4,849千円(1.8%)増加している。

小学校費の支出済額は325,103千円で前年度に比べ39,534千円(10.8%)減少している。これは主に、長小リース方式による新校舎の施設整備が完了したことによるものである。

中学校費の支出済額は163,921千円で前年度に比べ57,613千円(26.0%)減少している。これは主に、中学校施設整備費の減額によるものである。

幼稚園費の支出済額は256,778千円で前年度に比べ116,487千円(31.2%)減少している。これは、施設整備費が減額していることが主な要因である。

社会教育費の支出総額は316,791千円で前年度に比べ33,808千円(9.6%)減少している。これは、新たに文学館管理費が増額しているもののコミュニティながいずみ管理費や桃沢工芸村運営管理費が減額していることが主な要因となっている。

保健体育費の支出済額は519,160千円で前年度に比べ25,115千円(5.1%)増加している。

### 1 1 款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は191,306千円で平成23年度以来の支出となった。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	300,040	40	300,000	750,100.0
支出済額(B)	191,306	0	191,306	-
翌年度繰越額(C)	89,980	0	89,980	-
不用額(A-B-C)	18,754	40	18,714	46,885.0
執行率(B/A)	63.8	-	-	-

令和3年7月豪雨により農林施設及び公共土木施設にのり面崩落及び土砂流出などの被害を受けたため災害復旧工事を実施した。

### 1 2 款 公債費

公債費の支出済額は 355,791 千円で、前年度に比べ 12,524 千円 (3.6%) 増加している。予算現額に対する執行率は 99.7% で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	357,000	345,000	12,000	103.5
支 出 済 額 (B)	355,791	343,267	12,524	103.6
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	1,209	1,733	△524	69.8
執 行 率 (B/A)	99.7	99.5	-	-

令和3年度の元金償還は 349,989 千円、利子償還は 5,802 千円である。

なお、令和3年度中の借入は、6 件、347,000 千円で令和3年度末町債現在高は 2,530,888 千円となった。

令和3年度一般会計の資金収支は、健全であったため一時借入は行わなかった。

### 1 3 款 諸支出金

諸支出金の支出済額は 56,402 千円で、前年度に比べ 1,889 千円 (3.7%) 増加している。予算現額に対する執行率は前年度同様 100.0% であった。公共施設の機能を保全し、長寿命化を図るための整備、改修等に要する経費の財源として、長泉町公共施設長寿命化基金に積み立てを行った。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	56,403	54,514	1,889	103.5
支 出 済 額 (B)	56,402	54,513	1,889	103.5
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不 用 額 (A - B - C)	1	1	0	100.0
執 行 率 (B/A)	100.0	100.0	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
基 金 費	56,402	100.0	54,513	100.0	1,889	103.5

#### 1 4 款 予備費

予備費は、予算額 15,598 千円（当初 40,000 千円、補正△24,402 千円）で、充用は 0 千円であった。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 額	15,598	9,537	6,061	163.6
充 用 額	0	2,621	△2,621	-
不 用 額	15,598	9,537	6,061	163.6

# 特 別 会 計



特 別 会 計

1 決算状況

(1) 決算額の状況 本年度の国民健康保険事業特別会計外3会計の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		金額	対予算	金額	対予算	増減額	比率
国民健康 保険事業	予算現額	3,505,383	100.0	3,548,936	100.0	△43,553	98.8
	歳入決算額	3,527,198	100.6	3,374,655	95.1	152,543	104.5
	歳出決算額	3,440,109	98.1	3,321,900	93.6	118,209	103.6
	歳入歳出差引額	87,089	-	52,755	-	34,334	165.1
後期高齢者 医療	予算現額	837,262	100.0	822,430	100.0	14,832	101.8
	歳入決算額	840,776	100.4	828,568	100.7	12,208	101.5
	歳出決算額	834,555	99.7	819,052	99.6	15,503	101.9
	歳入歳出差引額	6,221	-	9,516	-	△3,295	65.4
介護保険 事業	予算現額	2,948,497	100.0	2,890,502	100.0	57,995	102.0
	歳入決算額	2,916,075	98.9	2,854,191	98.7	61,884	102.2
	歳出決算額	2,876,174	97.5	2,817,825	97.5	58,349	102.1
	歳入歳出差引額	39,901	-	36,366	-	3,535	109.7
土地取得 事業	予算現額	387	100.0	416	100.0	△29	93.0
	歳入決算額	387	100.0	315	75.7	72	122.9
	歳出決算額	387	100.0	315	75.7	72	122.9
	歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-
合 計	予算現額	7,291,529	100.0	7,262,284	100.0	29,245	100.4
	歳入決算額	7,284,436	99.9	7,057,729	97.2	226,707	103.2
	歳出決算額	7,151,225	98.1	6,959,092	95.8	192,133	102.8
	歳入歳出差引額	133,211	-	98,637	-	34,574	135.1

国民健康保険事業特別会計外3会計の決算額の総計は、歳入7,284,436千円、歳出7,151,225千円で、歳入歳出差引額は133,211千円となっている。

前年度と比較すると、歳入は226,707千円(3.2%)の増加、歳出は192,133千円(2.8%)の増加、歳入歳出差引額も34,574千円(35.1%)増加している。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入99.9%、歳出98.1%で、前年度に比べ歳入は2.7ポイント増加し、歳出も2.3ポイント増加している。

(2) 決算収支の状況

本年度の国民健康保険事業特別会計外3会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	比率
（歳入歳出差引） 形式収支	国民健康保険事業	87,089	52,755	34,334	165.1
	後期高齢者医療	6,221	9,516	△3,295	65.4
	介護保険事業	39,901	36,366	3,535	109.7
	土地取得事業	0	0	0	-
	合 計	133,211	98,637	34,574	135.1
繰越財源 翌年度	国民健康保険事業	0	0	0	-
	後期高齢者医療	0	0	0	-
	介護保険事業	0	0	0	-
	土地取得事業	0	0	0	-
	合 計	0	0	0	-
実質収支	国民健康保険事業	87,089	52,755	34,334	165.1
	後期高齢者医療	6,221	9,516	△3,295	65.4
	介護保険事業	39,901	36,366	3,535	109.7
	土地取得事業	0	0	0	-
	合 計	133,211	98,637	34,574	135.1
単年度収支	国民健康保険事業	34,334	△8,777	43,111	△391.1
	後期高齢者医療	△3,295	4,473	△7,768	△73.7
	介護保険事業	3,535	△24,043	27,578	△14.7
	土地取得事業	0	0	0	-
	合 計	34,574	△28,347	62,921	△122.0

国民健康保険事業特別会計外3会計の形式収支は133,211千円で、前年度に比べ、34,574千円(35.1%)増加している。

この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は133,211千円の黒字で、これから前年度の実質収支98,637千円を控除した単年度収支は、34,574千円の黒字となっている。

単年度収支を各会計別に見ると、国民健康保険事業は34,334千円の黒字、後期高齢者医療は3,295千円の赤字、介護保険事業は3,535千円の黒字、土地取得事業は収支均衡となっている。

## 2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入 3,527,198 千円に対し、歳出 3,440,109 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）87,089 千円は、翌年度へ繰越されている。

前年度に比べると、歳入は 152,543 千円(4.5%)増加、歳出は 118,209 千円(3.6%)増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	対予算	金額	対予算	増減額	比率
予 算 現 額	3,505,383	100.0	3,548,936	100.0	△43,553	98.8
歳 入 決 算 額	3,527,198	100.6	3,374,655	95.1	152,543	104.5
歳 出 決 算 額	3,440,109	98.1	3,321,900	93.6	118,209	103.6
歳入歳出差引額	87,089	-	52,755	-	34,334	165.1

### (1) 歳 入

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	3,505,383	3,548,936	△43,553	98.8
調 定 額(B)	3,681,149	3,539,755	141,394	104.0
収 入 済 額(C)	3,527,198	3,374,655	152,543	104.5
不 納 欠 損 額(D)	10,563	11,594	△1,031	91.1
収入未済額(B-C-D)	143,388	153,506	△10,118	93.4
対予算収入率(C/A)	100.6	95.1	-	-
対調定収入率(C/B)	95.8	95.3	-	-

(注)収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は 3,527,198 千円で、前年度と比べ 152,543 千円(4.5%)増加している。調定額に対する収入率は 95.8%で、前年度と比べると 0.5 ポイント増加している。

不納欠損額は、10,563 千円で前年度に比べ 1,031 千円(8.9%)減少している。収入未済額は 143,388 千円で、前年度と比べると 10,118 千円(6.6%)減少している。

被保険者の保険税負担の公平性を欠くことのないよう、引き続き縮減に努められたい。

## (収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 款別	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
国民健康保険税	791,814	22.5	793,331	23.5	△1,517	99.8
使用料及び手数料	4	0.0	2	0.0	2	200.0
国庫支出金	525	0.0	2,190	0.1	△1,665	24.0
県支出金	2,339,783	66.3	2,244,296	66.5	95,487	104.3
財産収入	260	0.0	262	0.0	△2	99.2
繰入金	321,710	9.1	247,789	7.3	73,921	129.8
繰越金	52,755	1.5	61,533	1.8	△8,778	85.7
諸収入	20,347	0.6	25,252	0.8	△4,905	80.6
合計	3,527,198	100.0	3,374,655	100.0	152,543	104.5

収入済額の主なものは、県支出金 2,339,783 千円（構成比 66.3%）、国民健康保険税 791,814 千円（構成比 22.5%）である。

## 収入未済額（保険税）

(単位：千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
現年課税分	42,094	46,421	△4,327	90.7
滞納繰越分	101,276	107,081	△5,805	94.6

国民健康保険税の収入未済額内訳は、現年課税分 42,094 千円、滞納繰越分 101,276 千円で、前年度に比べ現年課税分は、4,327 千円(9.3%)減少し、滞納繰越分は、5,805 千円 (5.4%) 減少している。

## 収入未済額（その他）

(単位：千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
諸収入	17	4	13	425.0

※一般被保険者返納金

## (2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額 (A)	3,505,383	3,548,936	△43,553	98.8
支 出 済 額 (B)	3,440,109	3,321,900	118,209	103.6
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不 用 額 (A-B-C)	65,274	227,036	△161,762	28.8
執 行 率 (B/A)	98.1	93.6	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

款別	年度	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総 務 費		44,730	1.3	44,601	1.3	129	100.3
保 険 給 付 費		2,285,710	66.4	2,180,693	65.7	105,017	104.8
国民健康保険事業費納付金		1,003,296	29.2	982,982	29.6	20,314	102.1
共 同 事 業 拠 出 金		0	0.0	1	0.0	△1	100.0
保 健 事 業 費		39,847	1.2	40,776	1.2	△929	97.7
基 金 積 立 金		52,260	1.5	61,262	1.8	△9,002	85.3
諸 支 出 金		14,266	0.4	11,585	0.4	2,681	123.1
予 備 費		0	-	0	-	-	-
合 計		3,440,109	100.0	3,321,900	100.0	118,209	103.6

支出済額は3,440,109千円で、前年度に比べ118,209千円(3.6%)増加している。予算現額に対する執行率は98.1%で、前年度に比べ4.5ポイント増加している。

支払済額の主なものは、保険給付費2,285,710千円(構成比66.4%)で、前年度に比べ105,017千円(4.8ポイント)増加している。

### 3 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 840,776 千円に対し、歳出 834,555 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）6,221 千円は、翌年度へ繰越されている。

前年度に比べると、歳入は 12,208 千円（1.5%）増加し、歳出も 15,503 千円（1.9%）増加している。

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金 額	対予算	金 額	対予算	増減額	比率
予 算 現 額	837,262	100.0	822,430	100.0	14,832	101.8
歳 入 決 算 額	840,776	100.4	828,568	100.7	12,208	101.5
歳 出 決 算 額	834,555	99.7	819,052	99.6	15,503	101.9
歳入歳出差引額	6,221	-	9,516	-	△3,295	65.4

#### (1) 歳 入

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	837,262	822,430	14,832	101.8
調 定 額(B)	843,673	832,400	11,273	101.4
収 入 済 額(C)	840,776	828,568	12,208	101.5
不 納 損 額(D)	784	739	45	106.1
収 入 未 済 額(B-C-D)	2,113	3,093	△980	68.3
対予算収入率(C/A)	100.4	100.7	-	-
対調定収入率(C/B)	99.7	99.5	-	-

（注）収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は 840,776 千円で、前年度と比べ 12,208 千円（1.5%）増加している。調定額に対する収入率は 99.7%で、前年度と比べると 0.2 ポイント増加している。

不納欠損額は 784 千円で前年度に比べ 45 千円（6.1%）増加している。

収入未済額は、2,113 千円で前年度に比べ 980 千円（31.7%）減少している。

被保険者の保険料負担の公平性を欠くことのないよう引き続き縮減に努められたい。

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 款別	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
後期高齢者医療保険料	420,675	50.1	417,227	50.4	3,448	100.8
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
繰入金	391,098	46.5	387,386	46.7	3,712	101.0
繰越金	9,516	1.1	5,043	0.6	4,473	188.7
諸収入	19,487	2.3	18,912	2.3	575	103.0
合計	840,776	100.0	828,568	100.0	12,208	101.5

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 420,675 千円（構成比 50.1%）で前年度と比べて 3,448 千円（0.8%）増加している。

## (2) 歳出

(単位：千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予算現額(A)	837,262	822,430	14,832	101.8
支出済額(B)	834,555	819,052	15,503	101.9
翌年度繰越額(C)	0	0	0	-
不用額(A-B-C)	2,707	3,378	△671	80.1
執行率(B/A)	99.7	99.6	-	-

(支出済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 款別	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総務費	31,150	3.7	30,139	3.7	1,011	103.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	802,550	96.2	784,264	95.7	18,286	102.3
諸支出金	855	0.1	4,649	0.6	△3,794	18.4
予備費	0	-	0	-	0	-
合計	834,555	100.0	819,052	100.0	15,503	101.9

支出済額は 834,555 千円で、前年度に比べ 15,503 千円（1.9%）増加している。予算現額に対する執行率は 99.7%で、前年度と比べると 0.1 ポイント増加している。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 802,550 千円（構成比 96.2%）で、前年度に比べ 18,286 千円（2.3%）増加している。

#### 4 介護保険事業特別会計

令和3年度は、第8期介護保険事業計画（令和3年度から令和5年度までの3カ年）の初年度となり、介護サービスの供給の変化に伴い、介護保険料の基準月額を5,200円とした。全国的に高齢化が進む中、県内においては最も高齢化率の低い当町にあっても高齢化率の上昇が見られ、総人口に占める65歳以上の割合は22.5%で前年度に比べ0.2ポイント増加した。

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入2,916,075千円に対し、歳出2,876,174千円で、歳入歳出差引額（形式収支）39,901千円は、翌年度へ繰越されている。

前年度に比べると、歳入は61,844千円(2.2%)、歳出は58,349千円(2.1%)といずれも増加している。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金 額	対予算	金 額	対予算	増減額	比率
予 算 現 額	2,984,497	100.0	2,890,502	100.0	57,995	102.0
歳 入 決 算 額	2,916,075	98.9	2,854,191	98.7	61,884	102.2
歳 出 決 算 額	2,876,174	97.5	2,817,825	97.5	58,349	102.1
歳入歳出差引額	39,901	-	36,366	-	3,535	109.7

##### (1) 歳入

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	2,948,497	2,890,502	57,995	102.2
調 定 額(B)	2,921,739	2,860,147	61,592	102.2
収 入 済 額(C)	2,916,075	2,854,191	61,884	102.2
不 納 欠 損 額(D)	1,004	1,200	△196	83.7
収入未済額(B-C-D)	4,660	4,756	△96	98.0
対予算収入率(C/A)	98.9	98.7	-	-
対調定収入率(C/B)	100.9	99.8	-	-

(注)収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、2,916,075千円で、前年度に比べ61,884千円(2.2%)増加している。調定額に対する収入率は100.9%で、前年度に比べ1.1ポイント増加している。

不納欠損額は1,004千円で前年度に比べ196千円(16.3%)減少している。

収入未済額は4,660千円で前年度に比べ96千円(2.0%)減少している。

必要な介護サービスを提供するとともに被保険者の保険料負担の公平性を欠くことのないよう引き続き縮減に努められたい。

(収入済額内訳)

(単位：千円・%)

年度 款別	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
保 険 料	614,040	21.1	599,243	21.0	14,797	102.5
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
国庫支出金	591,649	20.3	592,489	20.8	△840	99.9
支払基金交付金	722,147	24.8	686,643	24.0	35,504	105.2
県支出金	397,715	13.6	386,409	13.5	11,306	102.9
財産収入	173	0.0	157	0.0	16	110.2
寄附金	0	-	0	-	0	-
繰入金	551,733	18.9	527,001	18.5	24,732	104.7
繰越金	36,366	1.2	60,409	2.1	△24,043	60.2
諸収入	2,252	0.1	1,840	0.1	412	122.4
合 計	2,916,075	100.0	2,854,191	100.0	61,884	102.2

収入済額の主なものは、支払基金交付金 722,147 千円（構成比 24.8%）、介護保険料 614,040 千円（構成比 21.1%）、国庫支出金 591,649 千円（構成比 20.3%）である。前年度と比較すると支払基金交付金は 35,504 千円（5.2%）、保険料は 14,797 千円（2.5%）増加しており、国庫支出金は 840 千円（0.1%）減少している。

(2) 歳 出

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	2,948,497	2,890,502	57,995	102.0
支 出 済 額(B)	2,876,174	2,817,825	58,349	102.1
翌年度繰越額(c)	0	0	0	-
不 用 額(A-B-C)	72,323	72,677	△354	99.5
執 行 率 (B/A)	97.5	97.5	-	-

(支出済額内訳)

(単位:千円・%)

年度 款別	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
総務費	112,252	3.9	111,604	3.9	648	100.6
保険給付費	2,555,650	88.9	2,473,823	87.8	81,827	103.3
地域支援事業費	168,974	5.9	160,284	5.7	8,690	105.4
基金積立金	9,863	0.3	35,753	1.3	△25,890	27.6
諸支出金	29,435	1.0	36,361	1.3	△6,926	81.0
予備費	0	-	0	-	0	-
合計	2,876,174	100.0	2,817,825	100.0	58,349	102.1

支出済額は2,876,174千円で、前年度に比べ58,349千円(2.1%)増加している。予算現額に対する執行率は97.5%で、前年度と同様であった。

支出済額の主なものは、保険給付費2,555,650千円(構成比88.9%)で、前年度に比べて81,827千円(3.3%)増加している。

なお、財政基盤の安定化に資するため9,863千円(構成比0.3%)を介護給付費準備基金に積み立てた。

## 5 土地取得事業特別会計

本年度の土地取得事業特別会計の決算額は、歳入・歳出ともに同額の 387 千円となっている。

決算状況は、次表のとおりである。

### (1) 歳入

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	387	416	△29	93.0
調 定 額(B)	387	315	72	122.9
収 入 済 額(C)	387	315	72	122.9
不 納 欠 損 額(D)	0	0	0	-
収入未済額(B-C-D)	0	0	0	-
対予算収入率(C/A)	100.0	75.7	-	-
対調定収入率(C/B)	100.0	100.0	-	-

### (2) 歳出

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額(A)	387	416	△29	93.0
支 出 済 額(B)	387	315	72	122.9
翌年度繰越額(c)	0	0	0	0
不 用 額(A-B-C)	0	101	△101	-
執 行 率(B/A)	100.0	75.6	-	-

収入済額、支出済額ともに同額の 387 千円で、前年度に比べ収入済額は 72 千円 (22.9%) の増加、支出済額は 72 千円 (22.9%) の増額となっている。



# 財産に関する調書



## 財産に関する調書

### 1 公有財産

本年度の土地、建物、山林及び出資による権利の増減とその期末現在高は、次表のとおりである。

(単位：m<sup>2</sup>・m<sup>3</sup>・千円)

分類	区分	前年度末 現在高	年度中 増減高	令和2年度末 現在高
土地	本庁舎その他	1,150,138	70,143	1,220,281
建物	本庁舎その他	114,775	1,765	116,540
山林	立木の 推定蓄積量	9,168	384	9,552
出資による権利	出資金その他	38,377	0	38,377

#### (1) 土地

前年度末と比べ、行政財産は1,775 m<sup>2</sup>増加し、普通財産は68,368 m<sup>2</sup>増加している。行政財産の主なものは障害者就労支援施設用地の取得であり、普通財産の主なものは山林寄附による用地の取得である。

#### (2) 建物

前年度末と比べ、行政財産が1,765 m<sup>2</sup>増加しており、主なものは障害者就労支援施設によるものである。

#### (3) 山林

前年度末と比べ、384 m<sup>3</sup>増加しており、これは山林の寄附によるものである。

#### (4) 出資による権利

増減はなく、前年度と同様である。

### 2 物品

本年度における重要物品（取得価格又は評価額100万円以上）の状況は、次表のとおりである。

(単位：点)

区分	前年度末現在高	年度中増減高	令和3年度末現在高
重要物品	202	1	203

重要物品は前年から、2点増加し、1点が減少している。

### 3 債権

本年度における債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	年度中 増減高	令和3年度末 現在高
勤労者住宅建設資金貸付金	114,894	△36,061	78,833
勤労者教育資金貸付金	5,759	△3,223	2,536
長泉町商工会経営支援資金貸付金	5,100	△1700	3,400
計	125,753	△40,984	84,769

### 4 基金

本年度における基金の積立の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	前年度末 現在高	年度中 増減高	令和3年度末 現在高	前年度 比率
財政調整基金	3,965,859	△423,876	3,541,983	89.3
減債基金	51,838	0	51,838	100.0
美術品購入基金	6,485	0	6,485	100.0
国際交流基金	104,488	△1,918	102,570	98.2
地域福祉基金	127,432	△40	127,392	100.0
衛生施設建設基金	83,878	△83,000	78	1.0
ふるさと水と土基金	8,414	1,257	9,671	114.9
町営住宅修繕基金	80,402	5,069	85,471	106.3
育英資金給付基金	32,063	△2,238	29,825	93.0
スポーツ施設整備基金	350	0	350	100.0
収入印紙等購買基金	4,000	0	4,000	100.0
国民健康保険事業基金	396,340	△27,258	369,082	93.1
〃高額医療費資金貸付基金	5,000	0	5,000	100.0
〃出産費資金貸付基金	3,000	0	3,000	100.0
介護給付費準備基金	244,541	△5,607	238,934	97.3
土地開発基金	542,031	47,801	589,832	108.8
公共施設長寿命化基金	1,987,493	56,402	2,043,895	102.8
ふるさと応援基金	835	△263	572	68.5
森林環境譲与税基金	2,000	2,000	4,000	200.0
合 計	7,646,449	△431,671	7,214,778	94.4

本年度末の基金現在高は7,214,778千円で、前年度に比べ431,671千円(5.6%)減少している。前年度と比較すると、増加している主なものは、土

地開発基金 47,801 千円 (8.8%)、公共施設長寿命化基金 56,402 千円 (2.8%) である。

減少している主なものは、財政調整基金 423,876 千円 (10.7%)、衛生施設建設基金 83,000 千円 (99.0%) である。



## 基金の運用状況



## 令和3年度 長泉町基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

令和3年度長泉町国民健康保険高額医療費資金貸付基金運用状況報告書  
令和3年度長泉町国民健康保険出産費貸付基金運用状況報告書  
令和3年度長泉町土地開発基金運用状況報告書  
令和3年度長泉町収入印紙等購買基金運用状況報告書  
令和3年度長泉町育英資金給付基金運用状況報告書

### 第2 審査の期間

令和4年7月4日から令和4年7月26日まで

### 第3 審査の方法

審査にあたっては、各基金運用状況報告書について、関係諸帳簿と照合し、計数を確認するとともに、設置目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

### 第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正であると認められた。

基金の概要は、次表のとおりである。

#### 1 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

国民健康保険高額医療費資金貸付基金は、高額な医療費の支払いに必要な資金を無利子で貸し付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与することを目的としている。

この基金は、5,000千円が原資として運用され、その状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	5,000	0	0	5,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	5,000	0	0	5,000

本年度の貸付実績は0件であった。

## 2 国民健康保険出産費貸付基金

国民健康保険出産費貸付基金は、出産に要する費用を支払うための資金を貸付けることにより、被保険者の福祉の向上に寄与することを目的として設置されたものである。

この基金は、3,000千円が原資として運用され、その状況は次表のとおりである。

なお、平成 21 年 10 月から医療機関への直接支払制度が実施されている。

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度末 現 在 高	令和 3 年度中増減額		令和 3 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	3,000	0	0	3,000
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	3,000	0	0	3,000

本年度の貸付実績は 0 件であった。

## 3 土地開発基金

土地開発基金は、公用又は公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

この基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・㎡)

区 分	令和 2 年度末 現 在 高	令和 3 年度中増減額		令和 3 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	542,031	138,941	91,140	589,832
土 地	47,414	0	47,414	0
貸 付 金	-	-	-	-
合 計	589,445	138,941	91,140	589,832
土地保有面積	987.8	0	987.8	0

令和 3 年度の増減は、障害者就労施設用地として先行取得した下長窪地内の土地（長泉町下長窪 1120 - 1 : 2, 170 ㎡）を令和 3 年度中に取得価格で一般会計へ売却したことによるものである。

また、財産運用（定期預金）による利子を基金へ積み立てた。

#### 4 収入印紙等購買基金

収入印紙等購買基金は、静岡県が徴収する使用料、手数料として使用する静岡県収入証紙を売りさばくため設置されているものである。

この基金は4,000千円が原資として運用され、その状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	2,197	9,845	10,708	1,334
収入証紙	1,803	10,708	9,845	2,666
合 計	4,000	20,553	20,553	4,000

本年度の収入印紙等購買基金の回転率は2.5であった。

#### 5 育英資金給付基金

町内在住の学業優良であり、かつ身体が強健でありながら、学資支弁が困難である高校生に対し、奨学金給付を行うための基金である。

令和3年度中の新規給付者は9人で、年度末の総給付者は28人である。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	32,063	58	2,296	29,825
合 計	32,063	58	2,296	29,825



む す び



## む す び

本年度の一般会計・特別会計の総計決算額は、歳入 25,171,031 千円、歳出 24,488,353 千円で、前年度と比較すると、歳入は 3,599,259 千円(12.5%)の減少、歳出は 4,008,468 千円(14.1%)の減少となっている。

決算収支では、形式収支は 682,678 千円、実質収支は 615,329 千円で、いずれも黒字で、前年度の実績収支を控除した単年度収支は 411,182 千円の黒字となっている。

地方債の本年度末現在高は、一般会計 2,530,888 千円で、前年度に比べ 2,989 千円(0.1%)減少している。世代間の負担の公平性の観点も踏まえ、引き続き計画的な活用を図られるよう望むところである。

普通会計における財政指数を見ると、経常収支比率は 78.7%で、前年度と同様であった。、財政力指数は 1.26 で、前年度に比べ 0.08 ポイント減少している。依然指数が 1 を超えていることから普通交付税の不交付団体となる。また、実質収支比率は 4.9%で、前年度に比べ 3.9 ポイント増加しており、良好な水準にあると言える。

### 一般会計について

一般会計の決算額は、歳入 17,886,595 千円、歳出 17,337,128 千円で、前年度に比べ歳入は 3,825,966 千円(17.6%)、歳出は 4,200,601 千円(19.5%)といずれも減額となっている。

決算収支では、形式収支は 549,467 千円、実質収支は 482,118 千円の黒字、単年度収支についても 376,608 千円の黒字となっている。

歳入を財源別に見ると、自主財源は 11,103,567 千円で、前年度に比べ 1,155,439 千円(9.4%)減少している。繰入金や繰越金が減額したことが主な要因である。

一方、依存財源は 6,783,028 千円で、前年度に比べ 2,670,527 千円(28.2%)減少している。これは国庫支出金が前年度に比べ 3,141,000 千円(45.9%)減少したことによるものである。新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金事業費補助金が終了したことが主な要因である。

その結果、自主財源の構成比は 62.1%となり、前年度に比べ 5.6 ポイント増加している。自主財源の構成比が前年度より増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業として実施した各種事業の財源である国庫支出金が大幅に減額となったことによるものである。

歳入における収入未済額は 340,688 千円で、前年度に比べ 34,322 千円(9.2%)減少している。

収入未済額の約 99.5%を占める町税の未済額の縮減に向け、滞納を生じさせない取り組みをはじめ早期の滞納整理等に取り組み、自主財源の確保、町民負担の公正性・公平性の確保等に努められたい。

次に、歳出では、目的別で構成割合をみると、民生費 6,905,259 千円（構成比 39.8%）が最も大きく、次いで土木費 2,679,950 千円（構成比 15.5%）、衛生費 2,490,722 千円（構成比 14.4%）の順となっている。

また、総務費、商工費、衛生費などが前年度に比べて減となった一方、民生費、災害復旧費などが増となっている。

総務費は、4,491,413 千円（71.6%）の減で、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金事業費の皆減などが要因となっている。

民生費は、1,144,676 千円（19.9%）の増で、新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付などが要因となっている。

災害復旧事業費は、令和 3 年 7 月豪雨に伴う農林施設及び公共土木施設の災害復旧に要した事業費 191,306 千円の皆増となっている。

歳出決算を性質別に見ると、義務的経費は 6,879,137 千円で、前年度に比べ 1,071,603 千円（18.5%）の増加している。義務的経費のうち、人件費は、南幼稚園のこども園化に伴う会計年度任用職員の増などにより、前年度に比べ増となっている。扶助費は、障害児通所給付事業費や民間保育所運営費扶助費の増などに加え、新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付により、前年度に比べ増となっている。

投資的経費は 2,543,401 千円で、前年度に比べ 472,066 千円（15.7%）減少している。投資的経費のうち、普通建設事業費は、鮎壺公園や納米里公園整備などにより増となった一方、桃沢野外活動センター他 2 施設大規模改修工事が終了したことによる減などにより、前年度に比べ減額となっている。

災害復旧事業費は、令和 3 年 7 月豪雨に伴う農林施設及び公共土木施設の災害復旧の実施により皆増となっている。

その他の経費は 7,914,590 千円で、前年度に比べ 4,800,138 千円（37.8%）減少している。その他の経費のうち物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施などにより、前年度に比べ増となっている。補助費等は、新型コロナウイルス感染症にかかる特別定額給付金事業費の皆減などにより、前年度に比べ減となっている。投資・出資・貸付金は、新型コロナウイルス感染症に係る水道基本料金免除事業への出資の終了により皆減となっている。

不用額は 632,298 千円で、前年度に比べ 211,270 千円（50.2%）増加し、予算に対する比率は 3.5%で、前年度に比べ 1.6 ポイント増加している。令和 3 年度における補正予算の総額は結果 2,569,073 千円を増額している。不用額が明らかとなった場合には、適時補正等を行い財源の有効活用に努められたい。

## 特別会計について

特別会計の決算額は、歳入 7,284,436 千円、歳出 7,151,225 千円で、前年度に比べ歳入は 226,707 千円(3.2%)、歳出は 192,133 千円(2.8%)増加している。

決算収支において、実質収支は 133,211 千円の黒字、単年度収支は 34,574 千円の黒字となっている。一般会計からの繰入金の総額は 1,169,554 千円で、このうち法基準以外の繰入金が 9,495 千円(全額国保)で 0.8%を占めている。

事業の運営等にかかる経費としての繰入れが行われているが、財源の確保に努めるとともに、経費の削減、効率的な事業執行に取り組み、繰入れを最小限にされたい。

歳入における収入未済額は 150,160 千円で、前年度に比べ 11,195 千円(6.9%)減少している。このほとんどを占める国民健康保険事業特別会計の収入未済額は 143,388 千円で、前年度より 10,118 千円(6.6%)減少しているものの、依然として多額となっている。税収等の確保や負担の公平性を確保するうえにおいても、実効のある滞納整理に取り組み、収入未済額の縮減に一層の努力をされたい。

歳出の大半を占める保険給付費を見ると、国民健康保険事業では 2,285,710 千円(構成比 66.4%)で、前年度に比べ 105,017 千円(4.8%)増加している。また、介護保険事業では 2,555,650 千円で、前年度に比べ 81,827 千円(3.3%)増加している。今後も給付費の伸びが見込まれる中、保険事業の円滑な運営に期するため、医療、介護に対す給付費の適正化等を一層推進されたい。

以上、一般会計と特別会計の決算の概要、意見を述べたが、新型コロナウイルス感染症が変異を繰り返しながら猛威をふるう中、これまで様々な感染症対策や生活、経済支援策を講じてきており、その財源は国の予算のほか町の予算にも大きな影響を与えている。本町の財政の見通しは、歳入の根幹である町税の安定的な確保は見込まれるものの、人口減少、超高齢化、グローバル化が急速に進む時代の中、また、社会保障関係費の増加傾向や公共施設の更新時期を控え、長寿命化や建て替えなど膨大な費用が予想され、今後の財政運営に影響を及ぼすものと予測されている。

今後の行財政運営にあたっては、第 5 次総合計画に基づく「みんなでつくる輝きつづける“ちょうどいい”まち」の実現に向け、DXを推進し、将来にわたり持続可能な形で必要なサービスを安定的に提供できるスマート自治体として行財政運営の維持が図られ、効果的かつ効率的に各施策、事業が推進されることを期待するものである。



# 決算審査資料



## 決算審査資料目次

別表 1	歳入歳出決算総括表	57
別表 2	歳入決算款別一覧表	58
別表 3	歳出決算款別一覧表	60
別表 4	町税収入状況表	62



## 歳入歳出決算総括表

(総計決算額)

区分 会計別	予算現額		歳入		歳出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
	金額	構成比率	収入済額	構成比率	支出済額	構成比率			
一般会計	18,174,282,000	71.4%	17,886,595,171	71.1%	17,337,127,341	70.8%	549,467,830	67,349,000	482,118,830
国民健康保険事業	3,505,383,000	13.8%	3,527,198,193	14.0%	3,440,108,284	14.0%	87,089,909		87,089,909
後期高齢者医療	837,262,000	3.3%	840,776,744	3.3%	834,555,297	3.4%	6,221,447		6,221,447
介護保険事業	2,948,497,000	11.6%	2,916,075,536	11.6%	2,876,174,242	11.8%	39,901,294		39,901,294
土地取得事業	387,000	0.0%	386,528	0.0%	386,528	0.0%	0		0
計	7,291,529,000	28.6%	7,284,437,001	28.9%	7,151,224,351	29.2%	133,212,650	0	133,212,650
合計	25,465,811,000	100.0%	25,171,032,172	100.0%	24,488,351,692	100.0%	682,680,480	67,349,000	615,331,480

(単位:円)

(純計決算額)

区分	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	総額	重複計算控除額	総額	重複計算控除額	
一般会計	17,886,595,171	22,652,840	17,863,942,331	1,169,554,044	16,167,573,297
国民健康保険事業	3,527,198,193	242,193,208	3,285,004,985	0	3,440,108,284
後期高齢者医療	840,776,744	391,098,165	449,678,579	631,800	833,923,497
介護保険事業	2,916,075,536	536,262,671	2,379,812,865	22,021,040	2,854,153,202
土地取得事業	386,528	0	386,528	0	386,528
計	7,284,437,001	1,169,554,044	6,114,882,957	22,652,840	7,128,571,511
合計	25,171,032,172	1,192,206,884	23,978,825,288	1,192,206,884	23,296,144,808

(単位:円)

歳入決算款別一覽表

會計別	区分		予算現額		調定額			収入済額			不納入損額			収入未済額	
	款別		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額比率	金額	構成比率	予算現額比率	調定額対比	金額	調定額対比	金額	調定額対比
	町	税	9,293,400,000	51.1%	9,777,497,426	53.6%	105.2%	9,430,623,661	52.7%	101.5%	96.5%	7,739,427	0.1%	339,134,338	3.5%
	地方議与	税	114,874,000	0.6%	110,678,000	0.6%	96.3%	110,678,000	0.6%	96.3%	100.0%	0	0	0	0
	利子割	交付金	7,000,000	0.0%	5,742,000	0.0%	82.0%	5,742,000	0.0%	82.0%	100.0%	0	0	0	0
	配当割	交付金	35,000,000	0.2%	48,912,000	0.3%	139.7%	48,912,000	0.3%	139.7%	100.0%	0	0	0	0
	株式等譲渡所得割	交付金	44,000,000	0.2%	69,884,000	0.4%	158.8%	69,884,000	0.4%	158.8%	100.0%	0	0	0	0
	法人事業税	交付金	210,000,000	1.2%	187,121,000	1.0%	89.1%	187,121,000	1.1%	89.1%	100.0%	0	0	0	0
	地方消費税	交付金	1,013,000,000	5.6%	1,062,092,000	5.8%	104.8%	1,062,092,000	5.9%	104.8%	100.0%	0	0	0	0
	ゴルフ場利用税	交付金	40,000,000	0.2%	43,195,180	0.2%	108.0%	43,195,180	0.2%	108.0%	100.0%	0	0	0	0
	自動車取得税	交付金	1,000	0.0%	0	-	-	0	-	0.0%	-	0	0	0	0
	環境性能割	交付金	15,000,000	0.1%	11,783,000	0.1%	78.6%	11,783,000	0.1%	78.6%	100.0%	0	0	0	0
	地方特例	交付金	243,000,000	1.3%	120,056,000	0.7%	49.4%	120,056,000	0.7%	49.4%	100.0%	0	0	0	0
	地方交付	税	10,000,000	0.1%	42,351,000	0.2%	423.5%	42,351,000	0.2%	423.5%	100.0%	0	0	0	0
	交通安全対策特別	交付金	10,000,000	0.1%	9,953,000	0.1%	99.5%	9,953,000	0.1%	99.5%	100.0%	0	0	0	0
	分担金及び負担金		79,033,000	0.4%	71,330,378	0.4%	90.3%	69,677,138	0.4%	88.2%	97.7%	275,500	0.4%	1,377,740	1.9%
	使用料及び手数料		127,978,000	0.7%	122,468,583	0.7%	95.7%	122,414,283	0.7%	95.7%	100.0%	0	0	54,300	0.0%
	国庫支出金		4,004,534,000	22.0%	3,698,591,355	20.3%	92.4%	3,698,591,355	20.7%	92.4%	100.0%	0	0	0	0
	県支出金		1,107,554,000	6.1%	1,025,669,602	5.6%	92.6%	1,025,669,602	5.7%	92.6%	100.0%	0	0	0	0
	財産収入		44,781,000	0.3%	46,016,229	0.3%	102.8%	46,016,229	0.3%	102.8%	100.0%	0	0	0	0
	寄附金		14,633,000	0.1%	13,692,491	0.1%	93.6%	13,692,491	0.1%	93.6%	100.0%	0	0	0	0
	繰入金		778,665,000	4.3%	778,594,864	4.3%	100.0%	778,594,864	4.4%	100.0%	100.0%	0	0	0	0
	繰越金		174,832,000	1.0%	174,832,791	1.0%	100.0%	174,832,791	1.0%	100.0%	100.0%	0	0	0	0
	諸収入		459,997,000	2.5%	467,836,949	2.5%	101.7%	467,715,577	2.6%	101.7%	100.0%	0	0	121,372	0.0%
	町債		347,000,000	1.9%	347,000,000	1.9%	100.0%	347,000,000	1.9%	100.0%	100.0%	0	0	0	0
	一般会計合計		18,174,282,000	100.0%	18,235,297,848	100.0%	100.3%	17,886,595,171	100.0%	98.4%	98.1%	8,014,927	0.0%	340,687,750	1.9%

## 歳入決算款別一覽表

(単位:円)

會計 別	区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額			収入未済額	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額比率	調定額 対比	金額	調定額 対比	金額	調定額 対比
国民健康 保険事業	国民健康保険税	711,476,000	20.3%	945,748,107	25.7%	791,814,285	111.3%	83.7%	10,563,381	1.1%	143,370,441	15.2%	
	使用料及び手数料	5,000	0.0%	3,700	0.0%	3,700	74.0%	100.0%	0	0.0%	0	-	
	国庫支出金	546,000	0.0%	525,000	0.0%	525,000	96.2%	100.0%	0	0.0%	0	-	
	県支出金	2,397,856,000	68.4%	2,339,782,811	63.6%	2,339,782,811	97.6%	100.0%	0	-	0	-	
	財産収入	260,000	0.0%	259,536	0.0%	259,536	99.8%	100.0%	0	-	0	-	
	繰入金	321,712,000	9.2%	321,710,208	8.7%	321,710,208	100.0%	100.0%	0	-	0	-	
	繰越金	52,755,000	1.5%	52,755,173	1.4%	52,755,173	100.0%	100.0%	0	-	0	-	
	諸収入	20,773,000	0.6%	20,365,210	0.7%	20,347,480	98.0%	99.9%	0	-	17,730	0.1%	
	計	3,505,383,000	100.0%	3,681,149,745	100.0%	3,527,198,193	100.0%	95.8%	10,563,381	0.3%	143,388,171	3.9%	
	後期高齢者医療保険料	416,100,000	49.7%	423,572,000	50.2%	420,675,259	101.1%	99.3%	784,000	0.2%	2,112,741	0.5%	
後期高齢者医療	使用料及び手数料	1,000	0.0%	0	-	0	-	-	0	-	0	-	
	繰入金	391,099,000	46.7%	391,098,165	46.4%	391,098,165	100.0%	100.0%	0	-	0	-	
	繰越金	9,516,000	1.1%	9,516,451	1.1%	9,516,451	100.0%	100.0%	0	-	0	-	
	諸収入	20,546,000	2.5%	19,486,869	2.3%	19,486,869	94.8%	100.0%	0	-	0	-	
	計	837,262,000	100.0%	843,673,485	100.0%	840,776,744	100.0%	99.7%	784,000	0.1%	2,112,741	0.3%	
	介護保険料	615,506,000	20.9%	619,704,171	21.2%	614,040,151	100.4%	99.1%	1,004,482	0.2%	4,659,538	0.8%	
介護保険事業	使用料及び手数料	1,000	0.0%	0	-	0	-	-	0	-	0	-	
	国庫支出金	615,804,000	20.9%	591,648,592	20.2%	591,648,592	96.1%	100.0%	0	-	0	-	
	支払基金交付金	727,269,000	24.7%	722,147,183	24.7%	722,147,183	99.3%	100.0%	0	-	0	-	
	県支出金	400,578,000	13.6%	397,715,166	13.6%	397,715,166	99.3%	100.0%	0	-	0	-	
	財産収入	174,000	0.0%	173,024	0.0%	173,024	99.4%	100.0%	0	-	0	-	
	寄付金	1,000	0.0%	0	-	0	-	-	0	-	0	-	
	繰入金	551,734,000	18.7%	551,732,671	18.9%	551,732,671	100.0%	100.0%	0	-	0	-	
	繰越金	36,366,000	1.2%	36,366,235	1.2%	36,366,235	100.0%	100.0%	0	-	0	-	
	諸収入	1,064,000	0.0%	2,252,514	0.1%	2,252,514	211.7%	100.0%	0	-	0	-	
	計	2,948,497,000	100.0%	2,921,739,556	100.0%	2,916,075,536	99.1%	99.8%	1,004,482	0.0%	4,659,538	0.2%	
土地事業取得	財産収入	387,000	100.0%	386,528	100.0%	386,528	99.9%	100.0%	0	-	0	-	
	計	387,000	100.0%	386,528	100.0%	386,528	99.9%	100.0%	0	-	0	-	
特別会計	合計	7,291,529,000	-	7,446,949,314	-	7,284,437,001	99.9%	97.8%	12,351,863	0.2%	150,160,450	2.0%	
	計	25,465,811,000	100.0%	25,682,247,162	100.0%	25,171,032,172	100.0%	98.8%	20,366,790	0.1%	490,848,200	1.9%	

## 歳出決算款別一覽表

(単位:円)

会計別	区分		予算現額		支出済額			翌年度繰越額		不用額	
	款別		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額比率	繰越明許費	金額	構成比率	予算現額比率
	議	会	125,588,000	0.7%	120,820,345	0.7%	96.2%	0	4,767,655	0.8%	3.8%
	総	務	1,884,932,000	10.4%	1,785,573,190	10.3%	94.7%	4,400,000	94,958,810	15.0%	5.0%
	民	生	7,192,083,000	39.6%	6,905,259,107	39.8%	96.0%	84,626,000	202,197,893	32.0%	2.8%
	衛	生	2,580,199,000	14.2%	2,490,721,994	14.4%	96.5%	0	89,477,006	14.2%	3.5%
	労	働	42,727,000	0.2%	39,620,180	0.2%	92.7%	0	3,106,820	0.5%	7.3%
	農	林	125,925,000	0.7%	115,489,996	0.7%	91.7%	0	10,435,004	1.7%	8.3%
	商	工	166,991,000	0.9%	133,505,238	0.8%	79.9%	0	33,485,762	5.3%	20.1%
	土	木	2,770,535,000	15.2%	2,679,949,746	15.5%	96.7%	11,000,000	79,585,254	12.6%	2.9%
	消	防	608,910,000	3.4%	603,397,434	3.5%	99.1%	0	5,512,566	0.9%	0.9%
	教	育	1,947,351,000	10.7%	1,859,291,849	10.7%	95.5%	14,850,000	73,209,151	11.6%	3.8%
	災	害	300,040,000	1.7%	191,305,600	1.1%	63.8%	89,980,000	18,754,400	3.0%	6.3%
	公	債	357,000,000	2.0%	355,791,101	2.1%	99.7%	0	1,208,899	0.2%	0.3%
	諸	支	56,403,000	0.3%	56,401,561	0.3%	100.0%	0	1,439	0.0%	0.0%
	予	備	15,598,000	0.1%	0	0.0%	0.0%	0	15,598,000	2.5%	100.0%
	一	般	18,174,282,000	100.0%	17,337,127,341	100.0%	95.4%	204,856,000	632,298,659	100.0%	3.5%

## 歳出決算款別一覽表

(単位:円)

会計 別	区 分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	繰越明許費	金額	構成 比率	予算現 額比率
国民健康保険事業	総務費	47,219,000	1.3%	44,730,363	1.3%	0	2,488,637	3.8%	5.3%
	保険給付費	2,341,596,000	66.8%	2,285,710,018	66.4%	0	55,885,982	85.6%	2.4%
	国民健康保険事業納付金	1,003,298,000	28.6%	1,003,295,652	29.2%	0	2,348	0.0%	0.0%
	共同事業拠出金	1,000	0.0%	99	0.0%	0	901	0.0%	90.1%
	保健事業費	43,861,000	1.3%	39,846,555	1.2%	0	4,014,445	6.2%	9.2%
	基金積立金	52,260,000	1.5%	52,259,536	1.5%	0	464	0.0%	0.0%
	諸支出名	14,394,000	0.4%	14,266,061	0.4%	0	127,939	0.7%	0.9%
	予備費	2,754,000	0.1%	0	—	0	2,754,000	4.2%	100.0%
	計	3,505,383,000	100.0%	3,440,108,284	100.0%	0	65,274,716	100.0%	1.9%
	後期高齢者医療	総務費	32,149,000	3.8%	31,149,692	3.7%	0	999,308	36.9%
後期高齢者医療広域連合納付金		802,551,000	95.9%	802,550,205	96.2%	0	795	0.0%	0.0%
諸支出名		1,562,000	0.2%	855,400	0.1%	0	706,600	26.1%	45.2%
予備費		1,000,000	0.1%	0	—	0	1,000,000	36.9%	100.0%
計		837,262,000	100.0%	834,555,297	100.0%	0	2,706,703	100.0%	0.3%
介護保険事業	総務費	116,451,000	3.9%	112,252,186	3.9%	0	4,198,814	5.8%	3.6%
	保険給付費	2,610,840,000	88.5%	2,555,649,956	88.9%	0	55,190,044	76.3%	2.1%
	地域支援事業費	176,568,000	6.0%	168,974,039	5.9%	0	7,593,961	10.5%	4.3%
	基金積立金	9,864,000	0.3%	9,863,024	0.3%	0	976	0.0%	0.0%
	諸支出名	29,774,000	1.0%	29,435,037	1.0%	0	338,963	0.5%	1.1%
	予備費	5,000,000	0.2%	0	—	0	5,000,000	6.9%	100.0%
	計	2,948,497,000	100.0%	2,876,174,242	100.0%	0	72,322,758	100.0%	2.5%
得土地事業取	諸支出名	387,000	100.0%	386,528	100.0%	0	472	100.0%	0.1%
	計	387,000	100.0%	386,528	100.0%	0	472	100.0%	0.1%
特別会計	合計	7,291,529,000	—	7,151,224,351	—	0	140,304,649	—	1.9%
総計	合計	25,465,811,000	—	24,488,351,692	—	204,856,000	772,603,308	—	3.0%

## 町税収入状況表

(単位:円)

税目	区分	予算現額			収入済額			収入未済額						
		予算現額	調定額	計	現年課税分	滞納繰越分	計	構成比率	予算現額対比	調定額対比	不納欠損額	現年課税分	滞納繰越分	計
町民税	税	3,801,500,000	3,971,133,206	3,884,603,294	3,824,598,194	60,005,100	3,884,603,294	41.3%	102.2%	97.8%	5,420,717	25,609,186	55,500,009	81,109,195
		2,997,000,000	3,304,493,506	3,220,234,294	3,198,873,694	21,360,600	3,220,234,294	34.1%	107.4%	97.5%	5,220,717	25,077,586	53,960,909	79,038,495
		804,500,000	666,639,700	664,369,000	625,724,500	38,644,500	664,369,000	7.1%	82.6%	99.7%	200,000	531,600	1,539,100	2,070,700
固定資産税	税	4,580,400,000	4,866,147,704	4,618,483,027	4,598,271,230	20,211,797	4,618,483,027	49.1%	100.8%	94.9%	1,770,403	51,267,770	194,626,504	245,894,274
		4,570,000,000	4,855,729,504	4,608,064,827	4,587,853,030	20,211,797	4,608,064,827	49.0%	100.8%	94.9%	1,770,403	51,267,770	194,626,504	245,894,274
固有資産等所在市町村交付金		10,400,000	10,418,200	10,418,200	10,418,200	0	10,418,200	0.1%	100.2%	100.0%	0	0	0	0
軽自動車税	税	103,300,000	110,667,754	106,742,607	105,648,800	1,093,807	106,742,607	1.1%	103.3%	96.5%	255,900	1,117,100	2,552,147	3,669,247
		3,600,000	4,704,100	4,704,100	4,704,100	-	4,704,100	0.0%	130.7%	100.0%	0	0	0	0
環境性能割	種別割	99,700,000	105,963,654	102,038,507	100,944,700	1,093,807	102,038,507	1.1%	102%	96.3%	255,900	1,117,100	2,552,147	3,669,247
		280,000,000	286,634,765	286,634,765	286,634,765	-	286,634,765	3.0%	102.4%	100.0%	0	0	0	0
町たばこ税	入湯税	1,300,000	2,920,323	1,183,200	1,183,200	0	1,183,200	0.0%	91.0%	40.5%	0	1,737,123	0	1,737,123
		526,900,000	539,993,674	532,976,768	530,046,970	2,929,798	532,976,768	5.7%	101.2%	98.7%	292,407	2,563,530	4,160,969	6,724,499
都市計画税		9,293,400,000	9,777,497,426	9,430,623,661	9,346,383,159	84,240,502	9,430,623,661	100.0%	101.5%	96.5%	7,739,427	82,294,709	256,839,629	339,134,338
合計														

# 水道事業会計



長 監 査 第 1 5 号  
令和 4 年 8 月 1 日

長泉町長 池 田 修 様

長泉町監査委員 村 田 正 志

長泉町監査委員 下 山 和 則

令和 3 年度長泉町水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査を付された令和 3 年度長泉町水道事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 令和3年度長泉町水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度長泉町水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の期間

令和4年7月4日から令和4年7月26日

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するため、会計諸帳簿等証書類との照合を行ったほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容について、年度比較により事業の推移を把握、分析した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し正確で、経営成績及び財産状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要は、次のとおりである。



## 決算の概要

### 1 事業の概要

#### (1) 業務状況

当該年度の給水戸数は19,854戸で、前年度に比べ15戸(0.1%)、給水人口は41,812人で、155人(0.4%)それぞれ減少している。行政区域内人口に対する普及率は、前年度より0.1ポイント増加し、96.5%である。

年間総配水量は5,204,405 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ178,555 m<sup>3</sup>(3.6%)増加しているが、年間有収水量は4,916,213 m<sup>3</sup>で61,256 m<sup>3</sup>(1.2%)減少している。

また、年間総配水量に対する有収水量は94.5%で、前年度に比べ4.5ポイント減少している。

業務の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減	比率
行政区域内人口(人)	43,340	43,524	△184	99.6
給水人口(人)	41,812	41,967	△155	99.6
給水戸数(戸)	19,854	19,869	△15	99.9
普及率(%)	96.5	96.4	0.1	100.1
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	5,204,405	5,025,850	178,555	103.6
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	4,916,213	4,977,469	△61,256	98.8
有収率(%)	94.5	99.0	△4.5	95.5

#### (2) 建設改良事業の状況

当年度の取水設備改良費は52,714千円で、東野浄水場11号水源水中ポンプ取替工事等を実施している。また、配水設備改良費においては、182,078千円で、町道157号線配水管改良工事等を実施し、延長1,630m配水管を布設している。

#### (3) 施設の利用状況

当年度の1日平均配水量は14,259 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ490 m<sup>3</sup>(3.6%)の増加、1日最大配水量は15,218 m<sup>3</sup>で302 m<sup>3</sup>(2.0%)の増となっている。また、1日配水能力は、前年度と同じ19,400 m<sup>3</sup>である。

配水設備の利用状況を見ると、施設利用率は73.5%と、前年度と比べ2.5ポイント増加している。

この数値は、配水施設が有効に活用されているか判断を示すものとして、一般的に利用されているもので、同規模団体平均(総務省編集「地方公営企業年鑑」の給水人口3万人以上5万人未満の事業体の令和2年度決算等に基づく数値)を上回っている。

配水施設能力の適切性を見る最大稼働率は76.9%から78.4%へと、前年度に比べ1.5ポイント増加している。

この数値が100%以上のときは、配水能力が最大配水量に不足し、100%を大きく下回るときは、水道施設の一部が遊休化している可能性があるが、本町は100%を下回った数値を示し、同規模団体平均を上回っている。

また、配水施設が平均的に稼働しているかを示す負荷率は92.3%から93.7%へと、1.4ポイント増加している。

この比率は、数値が高いほど効果的であるとされており、同規模団体平均を上回っている。

施設利用率、最大稼働率、負荷率は、いずれも望ましい数値を示している。施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較		同規模 団体平均
			増 減	比率	
1日配水能力(A)	19,400	19,400	0	100.0	-
1日最大配水量(B)	15,218	14,916	302	102.0	-
1日平均配水量(C)	14,259	13,769	490	103.6	-
施設利用率(C/A)	73.5	71.0	2.5	103.5	60.1
最大稼働率(B/A)	78.4	76.9	1.5	102.0	73.4
負 荷 率(C/B)	93.7	92.3	1.4	101.5	81.9

## 2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収支及び資本的収支の決算額等は、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	増減額	収入率
水道事業収益	544,000	534,578	△9,422	98.3
営業収益	480,291	473,062	△7,229	98.5
給水収益	449,053	442,270	△6,783	98.5
受託工事収益	1,231	718	△513	58.3
その他営業収益	30,007	30,074	67	100.2
営業外収益	63,709	61,516	△2,193	96.6
受取利息及び配当金	708	844	136	119.2
雑 収 益	1	24	23	2,400
他会計補助金	0	0	0	-
長期前受金戻入額	63,000	60,648	△2,352	96.3

水道事業収益の決算額は534,578千円で、予算額に対し9,422千円減少し、収入率98.3%となっている。

水道事業収益の減少は、営業収益7,229千円(1.5%)、営業外収益2,193千円(3.4%)それぞれの減少によるものである。

営業収益の減少は、主に給水収益が当初見込みより減少し、6,783千円(1.5%)予算額を下回ったものによるものである。

営業外収益の減少は、主に長期前受金戻入額が2,352千円(3.7%)減少したことによるものである。

イ 収益的支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	492,455	416,963	75,492	84.7
営業費用	466,973	413,073	53,900	88.5
原水及び浄水費	64,189	51,673	12,516	80.5
配水及び給水費	52,986	42,357	10,629	79.9
受託工事費	1,100	99	1,001	9.0
業務費	96,172	74,034	22,138	77.0
総係費	41,526	36,992	4,534	89.1
減価償却費	203,799	203,798	1	99.9
資産減耗費	7,201	4,120	3,081	57.2
営業外費用	22,278	3,890	18,388	17.5
支払利息及び企業債取扱諸費	1,178	1,177	1	99.9
雑支出	100	1	99	1.0
支払消費税	21,000	2,712	18,288	12.9
特別損失	10	0	10	-
予備費	3,194	0	3,194	-

水道事業費用の決算額は416,963千円で、予算額に対し執行率は84.7%、75,492千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	増減額	収入率
資本的収入	32,000	50,677	18,677	158.4
出資金	0	0	0	-
工事負担金	32,000	50,677	18,677	158.4

資本的収入の決算額は50,677千円で、予算額に対し18,677千円増加し、収入率は158.4%となっている。これは、工事負担金が予想を上回ったことによるものである。

イ 資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	318,100	255,101	62,999	80.2
建設改良費	296,247	235,629	60,618	79.5
取水設備改良費	74,427	52,714	21,713	70.8
配水設備改良費	218,820	182,078	36,742	83.2
固定資産購入費	3,000	837	2,163	27.9
企業債償還金	19,473	19,472	1	100.0

資本的支出の決算額は255,101千円で、予算額に対し執行率は80.2%、62,999千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、配水設備改良費36,742千円である。これは主に、入札によって支出が抑えられたことによるものである。

なお、資本的収入50,677千円が、資本的支出255,101千円に対して不足する額204,424千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,550千円、過年度分損益勘定留保資金169,402千円、減債積立金19,472千円で補てんしている。

3 経営成績（消費税及び地方消費税を含まない。）

営業成績を示す総収益、総費用等は、次のとおりである。

(1) 総収益及び総費用

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	比率
総 収 益 (A)	491,715	535,515	508,278	△43,800	91.8
総 費 用 (B)	400,222	420,655	384,518	△20,433	95.1
損 益 (A-B)	91,493	114,860	123,760	△23,367	79.7

当年度の総収益491,715千円に対し、総費用が400,222千円で91,493千円の純利益を計上している。

これらを前年度と比較すると、総収益は43,800千円(8.2%)減少し、総費用は20,433千円(4.9%)減少し、純利益は23,367千円(20.3%)減少している。

なお、純利益91,493千円は、当年度未処分利益剰余金として、建設改良積立金へ積み立てることにしている。

## (2) 収益

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	比率
営業収益	430,202	300,996	448,245	129,206	142.9
給水収益	402,067	273,628	410,559	128,439	146.9
受託工事収益	653	1,835	12,666	△1,182	35.6
その他営業収益	27,482	25,533	25,020	1,949	107.6
営業外収益	61,513	234,519	60,033	△173,006	26.2
受取利息及び配当金	843	958	987	△115	88.0
長期前受金戻入額	60,648	59,722	58,924	926	101.6
雑収入	22	39	122	△17	56.4
他会計補助金	-	173,800	-	△173,800	皆減
収益合計	491,715	535,515	508,278	△43,800	91.8

営業収益が129,206千円(42.9%)増加しているのは、給水収益が128,439千円(46.9%)増加していることなどによるものである。

## (3) 費用

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	比率
営業費用	399,044	406,580	379,745	△7,536	98.1
原水及び浄水費	47,174	45,052	48,149	2,122	104.7
配水及び給水費	39,605	42,366	41,200	△2,761	93.5
受託工事費	91	0	0	91	-
業務費	67,318	75,622	54,751	△8,304	89.0
総係費	36,938	40,860	39,377	△3,922	90.4
減価償却費	203,798	202,000	193,840	1,798	100.9
資産減耗費	4,120	680	2,428	3,440	605.9
その他営業費用	0	0	0	0	-
営業外費用	1,178	14,076	4,773	△12,898	8.4
支払利息及び企業債取扱諸費	1,177	2,804	4,773	△1,627	42.0
雑支出	1	11,272	0	△11,271	0.0
費用合計	400,222	420,656	384,518	△20,434	95.1

営業費用が7,536千円(1.9%)減少しているのは、主に業務費が8,304千円(11.0%)減少していることなどによるものである。

(4) 費用性質別構成比

営業費用の性質別構成比は、次表のとおりである。(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
職員給与費	35,643	8.9	39,593	9.4	△3,950	90.0
通信運搬費	2,848	0.7	2,828	0.7	20	100.7
委託料	96,478	24.1	105,225	25.0	△8,747	91.7
修繕費	13,135	3.3	16,848	4.0	△3,713	78.0
動力費	26,670	6.7	24,216	5.7	2,454	110.1
薬品費	1,820	0.5	1,722	0.4	98	105.7
工事請負費	80	0.0	0	0.0	80	皆増
材料費	4,116	1.0	3,908	1.0	208	105.3
減価償却費	203,798	50.9	202,000	48.0	1,798	100.9
資産減耗費	4,120	1.0	679	0.2	3,441	606.8
支払利息及び企業間振替	1,177	0.3	2,804	0.7	△1,627	42.0
その他	10,337	2.6	20,833	4.9	△10,496	49.6
合 計	400,222	100.0	420,656	100.0	△20,434	95.1

総費用に占める営業費用の性質別構成比を見ると、前年度と同様に、減価償却費が50.9%(203,798千円)で最も高く、次いで委託料24.1%(96,478千円)、職員給与費8.9%(35,643千円)の順となっている。

(5) 供給単価と給水単価

当該年度における1m<sup>3</sup>当たりの供給単価が81円78銭に対し、給水原価は81円38銭となっている。

これらを前年度と比較すると、供給単価は26円81銭(48.8%)増加、給水原価は3円13銭減少し、販売利益は29円94銭増加している。

1m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価は次表のとおりである。(単位：円・m<sup>3</sup>・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較		
			増減額(量)	比率	
供給単価 (B/A)	81.78	54.97	26.81	148.8	
給水原価 (F/A)	81.38	84.51	△3.13	96.3	
販売利益	0.40	△29.54	29.94	1.4	
算出基礎	有収水量 (A)	4,916,213	4,977,469	△61,256	98.8
	給水収益 (B)	402,066,990	273,628,180	128,438,810	146.9
	経常費用 (C)	400,221,675	420,655,641	△20,433,966	95.1
	受託工事費 (D)	0	0	0	-
	材料売却原価 (E)	0	0	0	-
[C-(D+E)]=(F)	400,221,675	420,655,641	△20,433,966	95.1	

※ 経常費用＝営業費用＋営業外費用

給水原価の内訳を見ると、人件費は7円25銭、物品費1円35銭、動力費5円42銭、減価償却費41円45銭、支払利息及び企業債取扱諸費24銭、その他営業経費25円67銭となっている。

これらを前年度と比較すると、物品費は2銭(1.5%)、動力費は55銭(11.3%)、減価償却費は87銭(2.1%)増加し、人件費は70銭(8.8%)、その他営業経費は3円55銭(12.1%)、支払利息及び企業債取扱諸費は32銭(57.1%)減少している。

#### 4 財政状態（消費税及び地方消費税を含まない。）

当該年度の資産総額は7,067,022千円で、これから負債額1,617,025千円を除いた純資産額は5,449,997千円となっている。この純資産額は、前年度(5,358,504千円)と比較すると91,493千円(1.7%)増加している。

##### (1) 資産

当該年度末の資産は7,067,022千円で、前年度に比べ42,458千円(0.6%)増加している。これは主に流動資産34,904千円(2.2%)の増によるものである。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	比率
固 定 資 産	5,438,592	5,431,038	5,442,894	7,554	100.1
有 形 固 定 資 産	5,438,577	5,431,023	5,442,879	7,554	100.1
土 地	158,256	158,256	158,256	0	100.0
建 物	213,083	221,048	229,013	△7,965	96.4
構 築 物	4,692,802	4,694,853	4,699,408	△2,051	100.0
機 械 及 び 装 置	372,447	354,876	354,212	17,571	105.0
車 両 運 搬 具	254	254	254	0	100.0
工 具 器 具 備 品	1,735	1,736	1,736	0	100.0
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	-
投 資	15	15	15	0	100.0
そ の 他 投 資	15	15	15	0	100.0
流 動 資 産	1,628,430	1,593,526	1,498,285	34,904	102.2
現 金 及 び 預 金	1,596,170	1,565,290	1,464,771	30,880	102.0
未 収 金	14,782	12,564	16,906	2,218	117.7
貯 蔵 品	14,528	12,722	13,658	1,806	114.2
前 払 金	0	0	0	0	-
そ の 他 流 動 資 産	2,950	2,950	2,950	0	100.0
資 産 合 計	7,067,022	7,024,564	6,941,179	42,458	100.6

流動資産の増加は、現金及び預金の増によるものである。未収金は14,782千円で、前年度(12,564千円)に比べ2,218千円(17.7%)増加している。

(2) 負債及び資本

当年度末の負債は1,617,025千円で前年度に比べ49,035千円(2.9%)減少している。これは主に未払金の減少によるものである。

当年度末の資本は5,449,997千円で、前年度に比べ91,493千円(1.7%)増加している。これは主に剰余金57,471千円(4.4%)の増によるものである。

負債・資本の状況は、次表のとおりである。(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	比率
固 定 負 債	42,739	51,358	70,830	△8,619	83.2
企 業 債	3,342	11,961	31,433	△8,619	27.9
引 当 金	39,397	39,397	39,397	0	100.0
流 動 負 債	96,734	122,572	121,406	△25,838	78.9
企 業 債	8,619	19,472	34,022	△10,853	44.3
未 払 金	53,503	68,808	58,309	△15,305	77.8
引 当 金	2,092	2,496	2,563	△404	83.8
その他流動負債	32,520	31,796	26,512	724	102.3
繰 延 収 益	1,477,552	1,492,130	1,505,299	△14,578	99.0
負 債 合 計	1,617,025	1,666,060	1,697,535	△49,035	97.1
資 本 金	4,083,884	4,049,862	4,011,604	34,022	100.8
剰 余 金	1,366,113	1,308,642	1,232,040	57,471	104.4
資本剰余金	88,946	88,946	88,946	0	100.0
利益剰余金	1,277,167	1,219,696	1,143,094	57,471	104.7
減債積立金	11,961	31,434	65,455	△19,473	38.1
建設改良積立金	1,154,241	1,039,381	915,621	114,860	111.1
当年度未処分利益剰余金	91,493	114,859	123,760	△23,366	79.7
その他未処分利益剰余金変動額	19,472	34,022	38,258	△14,550	57.2
資 本 合 計	5,449,997	5,358,504	5,243,644	91,493	101.7
負 債 資 本 合 計	7,067,022	7,024,564	6,941,179	42,458	100.6

利益剰余金の増加は、前年度剰余金処分による建設改良積立金の増などによる。

### (3) 財務比率

財務状態を示す、主な財務比率の推移は、次表のとおりである。(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	同規模団体平均
流 動 比 率	1683.4	1300.1	1234.1	327.8
自 己 資 本 構 成 比 率	98.0	97.5	97.2	69.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	78.0	78.7	79.8	90.4

※算式：流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100  
自己資本構成比率 = 自己資本(自己資本金 + 剰余金) ÷ 総資本(負債 + 資本) × 100  
固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100

財務比率について見ると、流動比率は、短期債務に対する支払能力を示し、流動性を確保するため理想される比率は、200%以上とされている。

当年度の流動比率は1683.4%で、前年度に比べ383.3ポイント増加しており、同規模団体平均を上回っている。

自己資本構成比率は、自己資本の調達度を示し、高いほど他人資本が入らず事業経営が安定しているとされている。

当年度の自己資本構成比率は98.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇しており、同規模団体平均を上回っている。

また、固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性を見るもので、常に100%以下で低いほど望ましいとされている。当年度の固定資産対長期資本比率は、78.0%で、前年度に比べ0.7ポイント低下し、同規模団体平均を下回っている。

これらの財務比率は、理想あるいは望ましいとされる数値を示している。

## 5 むすび

令和3年度における業務状況等は、前述のとおり、当年度末の給水人口は減少しているが、行政区域全体の人口も社会減等により前年度に比べ減少していることにより、結果として普及率は96.5%と前年度より0.1ポイント増加となっている。また、年間総配水量が前年度に比べ3.6%増加している一方で、年間有収水量が前年度に比べ1.2%減少しているが、大きな変動はないと言える。

施設の利用状況については、施設利用率、最大稼働率、負荷率は、いずれも望ましい水準に達しており、水道施設の効率性は保たれている。

また、財政状態については、流動比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率は、いずれも理想あるいは望ましいとされる数値を示しており、水道事業の健全性は保たれている。

上下水道窓口等業務委託については、滞納整理、給水停止事務を含む徴収事務、日常水質検査、施設点検をその業務範囲としており、効率化が図られている。

本町の事業経営の見通しは、住宅等の建設による給水戸数・給水人口の伸び

は見込めるものの、節水意識の浸透と節水型機器の発達・普及等により水道料金収入は伸び悩んでいる。

他方では老朽化した水道施設の更新等が見込まれている。

今後の事業経営に当たっては、一層の経営の安定化と健全な財政の維持に努めつつ、地震等に対する危機管理体制の強化の推進を含め、安全、良質な水道水の安定供給を望むところである。

水道事業会計

決算審査資料



## 水道事業会計決算審査資料目次

第1表	財務分析及び経営分析	76
第2表	業務実績推移表	77
第3表	損益計算書	78
第4表	貸借対照表	79
第5表	性質別費用推移表	80



## 第1表

## 財務分析及び経営分析(水道事業会計)

## 構成比率

自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益	6,927,549,234	98.0 %
	負債資本合計	7,067,021,903	
固定資産構成比率	固定資産	5,438,591,739	63.6 %
	固定資産＋流動資産＋繰延収益	8,544,573,910	
固定負債構成比率	固定負債	42,739,163	0.6 %
	負債資本合計	7,067,021,903	

## 財務比率

固定資産対長期資本比率	固定資産	5,438,591,739	78.0 %
	固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益	6,970,288,397	
流動比率	流動資産	1,628,430,164	1683.4 %
	流動負債	96,733,506	
固定比率	固定資産	5,438,591,739	78.5 %
	資本金＋剰余金＋繰延収益	6,927,549,234	
企業債元金給水収益比率	企業債元金	19,472,214	4.8 %
	給水収益	402,066,990	
企業債利息給水収益比率	企業債等利息	1,177,338	0.3 %
	給水収益	402,066,990	
職員給与費給水収益比率	人件費(損益勘定職員)	35,643,328	8.9 %
	給水収益	402,066,990	

## 損益関係比率

営業収支比率	営業収益－受託工事収益	429,549,038	107.7 %
	営業費用－受託工事費	398,953,504	
経常収支比率	営業収益＋営業外収益	491,715,064	122.9 %
	営業費用＋営業外費用	400,221,675	
企業債償還元金減価償却費率	企業債元金	19,472,214	13.6 %
	減価償却費－長期前受金戻入	143,150,186	

## その他

職員一人当たりの給水人口	給水人口	41,812	10,453 人
	損益勘定職員数	4	
職員一人当たりの営業収益	営業収益	430,201,538	107,550,385 円
	損益勘定職員数	4	
資本費	減価償却費＋企業債等利息－長期前受金戻入	144,327,524	29 円
	有収水量	4,916,213	

第2表

## 業務実績推移表

区 分		3年度	2年度	元年度	前年度比較		備考
					増減	比率	
業 務 状 況	行政区域内人口 (人)A	43,340	43,524	43,457	△184	99.6	年度末現在
	給水区域内人口 (人)B	41,812	41,967	41,905	△155	99.6	
	給水戸数 (戸)	19,854	19,869	19,638	△15	99.9	
	給水人口 (人)C	41,812	41,967	41,905	△155	99.6	
	普及率 (%)C/A	96.5	96.4	96.4	0.1	100.1	
	普及率 (%)C/B	100.0	100.0	100.0	0.0	-	
	年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	5,204,405	5,025,850	5,107,731	178,555	103.6	
	1日配水能力 (m <sup>3</sup> )	19,400	19,400	19,400	0	100.0	
	1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	15,218	14,916	15,250	302	102.0	
	1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	14,259	13,769	13,956	490	103.6	
	年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	4,916,213	4,977,469	4,823,772	△61,256	98.8	
	有収率 (%)	94.5	99.0	94.4	△4.5	95.5	
	職員数 (人)	6	6	6	0	100.0	
経 営 成 績	供給単価 (円)	81.78	54.97	85.11	26.81	148.8	
	給水原価 (円)	81.38	84.51	79.71	△3.13	96.3	
	職員1人当たりの給水人口 (人)	6,969	6,995	6,984	△26	99.6	
	職員1人当たりの給水量 (m <sup>3</sup> )	819,369	829,578	803,962	△10,209	98.8	
	職員1人当たりの営業収益 (千円)	71,700	50,166	74,708	21,534	142.9	
施 設 稼 働 状 況	施設利用率 (%)	73.5	71.0	71.9	2.5	103.5	
	最大稼働率 (%)	78.4	76.9	78.6	1.5	102.0	
	負荷率 (%)	93.7	92.3	91.5	1.4	101.5	

## 損益計算書 (前年度比較表)

区分	費用の部(借方)				収益の部(貸方)			
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度	
	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %
営業費用	399,044,014	81.2	406,579,769	75.9	430,201,538	87.5	300,996,308	56.2
原水及び浄水費	47,173,449	9.6	45,051,996	8.4	402,066,990	81.8	273,628,180	51.1
配水及び給水費	39,605,245	8.1	42,366,235	7.9	652,500	0.1	1,835,046	0.3
受託工事費	90,510	0.0	0	0.0	27,482,048	5.6	25,533,082	4.8
業務費	67,318,334	13.7	75,622,288	14.1				
総係費	36,938,347	7.5	40,859,588	7.6	61,513,526	12.5	234,518,761	43.8
減価償却費	203,798,209	41.5	202,000,291	37.7	843,684	0.2	957,379	0.2
資産減耗費	4,119,920	0.8	679,371	0.1	60,648,023	12.3	59,722,091	11.2
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	21,819	0.0	39,291	0.0
営業外費用	1,177,661	0.2	14,075,872	2.6	0	0.0	0	0.0
支払利息及び企業 債取扱諸費	1,177,338	0.2	2,804,127	0.5	0	0.0	0	0.0
雑支出	323	0.0	11,271,745	2.1	0	0.0	173,800,000	32.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小計	400,221,675	81.4	420,655,641	78.6	491,715,064	100.0	535,515,069	100.0
当年度純利益	91,493,389	18.6	114,859,428	21.4	491,715,064	100.0	535,515,069	100.0
合計	491,715,064	100.0	535,515,069	100.0	491,715,064	100.0	535,515,069	100.0
前年度比較	増減額 円	比率 %	増減額 円	比率 %	増減額 円	比率 %	増減額 円	比率 %
営業収益	△7,535,755	98.1	△7,535,755	98.1	430,201,538	87.5	300,996,308	56.2
給水収益	2,121,453	104.7	2,121,453	104.7	402,066,990	81.8	273,628,180	51.1
受託工事収益	△2,760,990	93.5	△2,760,990	93.5	652,500	0.1	1,835,046	0.3
その他営業収益	90,510	-	90,510	-	27,482,048	5.6	25,533,082	4.8
営業外収益	△8,303,954	89.0	△8,303,954	89.0	61,513,526	12.5	234,518,761	43.8
受取利息及び 配当金	△3,921,241	90.4	△3,921,241	90.4	843,684	0.2	957,379	0.2
長期前受金戻入額	1,797,918	100.9	1,797,918	100.9	60,648,023	12.3	59,722,091	11.2
雑収益	3,440,549	606.4	3,440,549	606.4	21,819	0.0	39,291	0.0
他会計補助金	0	-	0	-	0	0.0	173,800,000	32.5
特別利益	△12,898,211	8.4	△12,898,211	8.4	0	0.0	0	0.0
固定資産売却益	△1,626,789	42.0	△1,626,789	42.0	0	0.0	0	0.0
雑支出	△11,271,422	0.0	△11,271,422	0.0	0	0.0	0	0.0
特別損失	0	-	0	-	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	-	0	-	0	0.0	0	0.0
小計	△20,433,966	95.1	△20,433,966	95.1	491,715,064	100.0	535,515,069	100.0
当年度純利益	△23,366,039	79.7	△23,366,039	79.7	491,715,064	100.0	535,515,069	100.0
合計	△43,800,005	91.8	△43,800,005	91.8	491,715,064	100.0	535,515,069	100.0



第5表

## 性質別費用推移表

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	比 率
	円	%	円	%	円	%	円	%
職 員 給 与 費	35,643,328	8.9	39,592,500	9.4	37,913,027	9.9	△3,949,172	90.0
備 消 耗 品 費	452,888	0.1	667,746	0.2	578,804	0.2	△214,858	67.8
印 刷 製 本 費	180,200	0.1	234,430	0.1	303,180	0.1	△54,230	76.9
通 信 運 搬 費	2,848,326	0.7	2,828,332	0.7	2,901,646	0.8	19,994	100.7
委 託 料	96,478,106	24.1	105,224,913	25.0	83,204,747	21.6	△8,746,807	91.7
賃 借 料	4,126,943	1.0	4,260,287	1.0	3,775,304	1.0	△133,344	96.9
修 繕 費	13,134,604	3.3	16,848,364	4.0	16,952,623	4.4	△3,713,760	78.0
動 力 費	26,669,853	6.7	24,215,734	5.7	26,863,614	7.0	2,454,119	110.1
薬 品 費	1,819,280	0.5	1,721,660	0.4	1,625,980	0.4	97,620	105.7
工 事 請 負 費	80,000	0.0	0	-	0	-	80,000	皆 増
材 料 費	4,115,431	1.0	3,907,910	0.9	4,128,216	1.1	207,521	105.3
減 価 償 却 費	203,798,209	50.9	202,000,291	48.0	193,840,401	50.4	1,797,918	100.9
資 産 減 耗 費	4,119,920	1.0	679,371	0.2	2,428,319	0.6	3,440,549	606.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,177,338	0.3	2,804,127	0.7	4,773,008	1.2	△ 1,626,789	42.0
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他	5,577,249	1.4	15,669,976	3.7	5,229,103	1.4	△ 10,092,727	35.6
合 計	400,221,675	100.0	420,655,641	100.0	384,517,972	100.0	△20,433,966	95.1



# 下水道事業会計



長 監 査 第 1 6 号  
令和 4 年 8 月 1 日

長泉町長 池 田 修 様

長泉町監査委員 村 田 正 志

長泉町監査委員 下 山 和 則

令和 3 年度長泉町下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査を付された令和 3 年度長泉町下水道事業会計決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 令和3年度長泉町下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度長泉町下水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の期間

令和4年7月4日から令和4年7月26日

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するため、会計諸帳簿等証書類との照合を行ったほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容について、年度比較により事業の推移を把握、分析した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し正確で、経営成績及び財産状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要は、次のとおりである。



## 決算の概要

### 1 事業の概要

当町下水道事業は、平成 30 年 4 月 1 日から地方公営企業法の全部を適用し、地方公営企業会計に移行している。

#### (1) 業務状況

当該年度の処理区域内人口は 34,807 人で、行政区域内人口に対する普及率は、80.3%である。

業務の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度比較	
			増 減	比率
行政区域内人口 (人)	43,340	43,524	△184	99.6
処理区域内人口 (人)	34,807	33,826	981	102.9
普 及 率 (%)	80.3	77.7	2.6	103.3
接 続 世 帯 数 (戸)	13,622	13,331	291	102.2
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	3,251,916	3,261,076	△9,160	99.7

#### (2) 建設改良事業の状況

当年度は、処理面積 15.78ha の管渠布設工事を実施している。当年度末時点の累計処理面積は 496.17ha、全体計画面積 741.3ha に占める割合は 66.9%となっている。

### 2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収支及び資本的収支の決算額等は、次表のとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出

##### ア 収益的収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	増減額	収入率
下 水 道 事 業 収 益	860,000	868,170	8,170	101.0
営 業 収 益	302,999	315,114	12,115	104.0
下 水 道 使 用 料	301,831	314,173	12,342	104.1
受 託 事 業 収 益	1,138	889	△249	78.1
そ の 他 営 業 収 益	30	52	22	173.3
営 業 外 収 益	557,001	553,056	△3,945	99.3
他 会 計 補 助 金	368,000	368,000	0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入 額	189,000	185,054	△3,946	97.9
雑 収 益	1	2	1	200.0
特 別 利 益	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	-

下水道事業収益の決算額は 868,170 千円で、予算額に対し 8,170 千円増加し、収入率 101.0%となっている。

下水道事業収益の増加は、営業収益 12,115 千円(4.0%)の増加によるものである。

営業収益の増加は、主に下水道使用料が当初見込みより増加し、12,342 千円(4.1%)予算額を上回ったことによるものである。

営業外収益の減少は、主に長期前受金戻入額が 3,946 千円(2.1%)減少したことによるものである。

イ 収益的支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	853,309	795,890	57,419	93.3
営業費用	791,914	740,756	51,158	93.5
維持管理費	48,639	35,143	13,496	72.3
流域下水道維持管理費	322,599	322,582	17	100.0
業務費	46,517	42,858	3,659	92.1
総係費	14,159	12,069	2,090	85.2
減価償却費	356,000	328,105	27,895	92.2
資産減耗費	4,000	0	4,000	-
営業外費用	59,100	55,133	3,967	93.3
支払利息及び企業債取扱諸費	45,000	44,387	613	98.6
雑支出	100	0	100	-
支払消費税	14,000	10,747	3,253	76.8
特別損失	1,000	0	1,000	-
予備費	2,285	0	2,285	-

下水道事業費用の決算額は 795,890 千円で、予算額に対し執行率は 93.3%、57,419 千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	増減額	収入率
資本的収入	384,202	346,697	△37,505	90.2
企業債	141,000	103,100	△37,900	73.1
補助金	236,600	236,600	0	100.0
負担金	6,602	6,997	395	106.0

資本的収入の決算額は 346,697 千円で、予算額に対し 37,505 千円減少し、収入率は 90.2%となっている。これは、主に企業債が予算額を下回ったことによるものである。

## イ 資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	582,782	500,163	82,619	85.8
建設改良費	334,324	253,751	80,573	75.9
公共事業費	142,679	128,312	14,367	89.9
単独事業費	156,650	101,603	55,047	64.9
流域下水道事業費	31,995	20,998	10,997	65.6
固定資産購入費	3,000	2,838	162	94.6
企業債償還金	247,000	246,411	589	99.8

資本的支出の決算額は500,163千円で、予算額に対し執行率は85.8%、82,619千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、単独事業費55,047千円である。これは主に、入札によって支出が抑えられたことによるものである。

なお、資本的収入346,697千円が、資本的支出500,163千円に対して不足する額153,466千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,235千円、過年度分損益勘定留保資金132,231千円で補てんしている。

## 3 経営成績（消費税及び地方消費税を含まない。）

営業成績を示す総収益、総費用等は、次のとおりである。

## (1) 総収益及び総費用

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	比率
総 収 益 (A)	839,527	823,683	824,170	15,844	101.9
総 費 用 (B)	771,713	764,553	758,547	7,160	100.9
損 益 (A-B)	67,814	59,130	65,623	8,684	114.7

当年度の総収益839,527千円に対し、総費用が771,713千円で67,814千円の純利益を計上している。

なお、純利益67,814千円は、当年度未処分利益剰余金として、減債積立金30,000千円、建設改良積立金37,814千円へ積み立てることになっている。

## (2) 収益

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	比率
営業収益	286,471	287,784	285,347	△1,313	99.5
下水道使用料	285,612	286,862	283,579	△1,250	99.6
受託事業収益	808	882	1,013	△74	91.6
その他営業収益	51	40	755	11	127.5
営業外収益	553,056	535,899	538,823	17,157	103.2
他会計補助金	368,000	350,000	350,000	18,000	105.1
長期前受金戻入額	185,054	185,897	187,942	△843	99.5
雑収益	2	2	881	0	100.0
特別利益	0	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	0	-
収益合計	839,527	823,683	824,170	15,844	101.9

## (3) 費用

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	比率
営業費用	704,339	690,911	677,406	13,428	101.9
維持管理費	31,948	31,043	33,807	905	102.9
流域下水道維持管理費	293,267	285,816	267,899	7,451	102.6
業務費	38,963	26,522	25,914	12,441	146.9
総係費	12,056	18,591	18,962	△6,535	64.8
減価償却費	328,105	328,938	330,824	△833	99.7
資産減耗費	0	0	0	0	-
その他営業費用	0	0	0	0	-
営業外費用	67,374	73,642	81,141	△6,268	91.5
支払利息及び企業債取扱諸費	44,387	51,887	60,391	△7,500	85.5
雑支出	22,988	21,755	20,750	1,233	105.7
特別損失	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	0	-
費用合計	771,713	764,553	758,547	7,160	100.9

## (4) 費用性質別構成比

営業費用の性質別構成比は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
職員給与費	11,494	1.5	17,936	2.3	△6,442	64.1
通信運搬費	533	0.1	485	0.1	48	109.9
委託料	35,132	4.6	24,594	3.2	10,538	142.8
修繕費	8,050	1.0	7,543	1.0	507	106.7
動力費	2,720	0.4	2,391	0.3	329	113.8
薬品費	0	-	0	-	0	-
工事請負費	0	-	0	-	0	-
材料費	0	-	0	-	0	-
減価償却費	328,105	42.5	328,938	43.0	△833	99.7
資産減耗費	0	-	0	-	0	-
支払利息及び企業債取扱諸費	44,386	5.7	51,887	6.8	△7,501	85.5
その他	341,293	44.2	330,779	43.3	10,514	103.2
合 計	771,713	100.0	764,553	100.0	7,160	100.9

総費用に占める営業費用の性質別構成比を見ると、流域下水道維持管理負担金等のそのほか 44.2% (341,293 千円) で最も高く、次いで減価償却費 42.5% (328,105 千円)、支払利息及び企業債取扱諸費 5.7% (44,386 千円) の順となっている。

#### 4 財政状態（消費税及び地方消費税を含まない。）

当該年度の資産総額は 10,213,317 千円で、これから負債額 8,838,827 千円を除いた純資産額は 1,374,490 千円となっている。

##### (1) 資産

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	比率
固 定 資 産	9,787,436	9,888,135	9,943,144	△100,699	99.0
有形固定資産	9,095,195	9,128,325	9,148,535	△33,130	99.6
土 地	18,475	18,475	18,474	0	100.0
建 物	4,725	4,921	5,115	△196	96.0
構 築 物	9,025,618	9,051,698	9,062,968	△26,080	99.7
機械及び装置	39,665	45,232	52,691	△5,567	87.7
車両運搬具	376	676	976	△300	55.6
工具器具備品	6,336	7,323	8,311	△987	86.5
建設仮勘定	0	0	0	0	-
無有形固定資産	692,225	759,794	794,593	△67,569	91.1
施設利用権	692,225	759,794	794,593	△67,569	91.1
投 資	16	16	16	0	100.0
その他投資	16	16	16	0	100.0
流 動 資 産	425,881	387,055	361,290	38,826	110.0
現金及び預金	387,967	351,068	326,590	36,899	110.5
未 収 金	37,914	35,987	34,700	1,927	105.4
前 払 金	0	0	0	0	-
その他流動資産	0	0	0	0	-
資 産 合 計	10,213,317	10,275,190	10,304,434	△61,873	99.4

## (2) 負債及び資本

負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	比率
固 定 負 債	2,218,980	2,345,998	2,462,409	△127,018	94.6
企業債	2,218,980	2,345,998	2,462,409	△127,018	94.6
引当金	0	0	0	0	-
流 動 負 債	252,529	291,861	347,044	△39,332	86.5
企業債	230,117	246,411	262,787	△16,294	93.4
未払金	21,891	44,414	83,319	△22,523	49.3
引当金	521	1,036	938	△515	50.3
その他流動負債	0	0	0	0	-
繰延収益	6,367,318	6,330,655	6,247,435	36,663	100.6
負 債 合 計	8,838,827	8,968,514	9,056,888	△129,687	98.6
資 本 金	1,124,735	1,124,735	1,124,735	0	100.0
剰 余 金	249,755	181,942	122,811	67,813	137.3
資本剰余金	9,237	9,237	9,237	0	100.0
利益剰余金	240,518	172,704	113,574	67,814	139.3
減債積立金	90,000	60,000	30,000	30,000	150.0
建設改良積立金	82,704	53,574	17,951	29,130	154.4
当年度未処分利益剰余金	67,814	59,130	65,623	8,684	114.7
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0.0
資 本 合 計	1,374,490	1,306,676	1,247,546	67,814	105.2
負 債 資 本 合 計	10,213,317	10,275,190	10,304,434	△61,873	99.4

### (3) 財務比率

財務状態を示す、主な財務比率の推移は、次表のとおりである。(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
流 動 比 率	168.6	132.6	104.1
自 己 資 本 構 成 比 率	75.8	74.3	72.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.3	99.0	99.9

※算式：流動比率  $= \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$   
自己資本構成比率  $= \text{自己資本(自己資本金+剰余金)} \div \text{総資本(負債+資本)} \times 100$   
固定資産対長期資本比率  $= \text{固定資産} \div (\text{資本金+剰余金+固定負債}) \times 100$

財務比率について見ると、流動比率は、短期債務に対する支払能力を示し、令和3年度は168.6%であった。

自己資本構成比率は、自己資本の調達度を示し、高いほど他人資本が入らず事業経営が安定しているとされており、令和3年度は75.8%であった。

また、固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性を見るもので、令和3年度は98.3%であった。

## 5 むすび

令和3年度における業務状況等は、前述のとおり、処理区域内人口が増加しており、普及率は80.3%と前年度に比べ2.6ポイント増えている。年間有収水量については前年度に比べ0.3%減少している。

経営成績について営業収益は前年度に比べて0.5%減少している一方で、営業外収益が3.2%増加している。

財政状態については、流動比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率についてはいずれも高い数値を示していて、安定している。

現在、下水道未普及地区の建設改良工事を実施しており、今後も順次進めていく必要があるが、事業の性質上、使用料収入等の自主財源だけでは困難な状況となっている。国庫補助金、企業債借入れ及び他会計補助金を活用しながら、建設改良工事の進捗と経営基盤強化を望むところである。

下水道事業会計  
決算審査資料



## 下水道事業会計決算審査資料目次

第1表 財務分析及び経営分析	92
第2表 業務実績推移表	93
第3表 損益計算書	94
第4表 貸借対照表	95
第5表 性質別費用推移表	96



## 第1表

## 財務分析及び経営分析(下水道事業会計)

## 構成比率

自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益	7,741,808,181	75.8 %
	負債資本合計	10,213,317,447	
固定資産構成比率	固定資産	9,787,436,509	59.0 %
	固定資産＋流動資産＋繰延収益	16,580,635,011	
固定負債構成比率	固定負債	2,218,980,207	21.7 %
	負債資本合計	10,213,317,447	

## 財務比率

固定資産対長期資本比率	固定資産	9,787,436,509	98.3 %
	固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益	9,960,788,388	
流動比率	流動資産	425,880,938	168.6 %
	流動負債	252,529,059	
固定比率	固定資産	9,787,436,509	126.4 %
	資本金＋剰余金＋繰延収益	7,741,808,181	

## 損益関係比率

営業収支比率	営業収益－受託工事収益	285,663,309	40.6 %
	営業費用－受託工事費	704,338,702	
経常収支比率	営業収益＋営業外収益	839,527,386	108.8 %
	営業費用＋営業外費用	771,713,151	
企業債償還元金減価償却費率	企業債元金	246,411,485	172.3 %
	減価償却費－長期前受金戻入	143,050,788	

第2表

## 業務実績推移表

区 分		3年度	2年度	元年度	前年度比較		備考
					増減	比率	
業 務 状 況	行政区域内人口 (人)A	43,340	43,524	43,457	△184	99.6	年度末現在
	接続戸数 (戸)	13,622	13,331	12,910	291	102.2	
	処理区域内人口 (人)B	34,807	33,826	33,656	981	102.9	
	普及率 (% )B/A	80.3%	77.7%	77.4%	2.6	103.3	
	年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	3,251,916	3,261,076	3,175,424	△9,160	99.7	
	職員数 (人)	4	5	5	△1	80.0	

第3表

## 損益計算書 (前年度比較表)

区分	費用の部 (借方)				収益の部 (貸方)			
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度	
	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %
営業費用	704,338,702	83.9	690,910,932	83.9	286,471,886	34.1	287,784,207	34.9
維持管理費	31,948,234	3.8	31,043,178	3.8	285,611,936	34.0	286,861,716	34.8
流域下水道 維持管理費	293,266,546	34.9	285,816,400	34.7	808,577	0.1	882,491	0.1
業務費	38,962,903	4.7	26,521,870	3.2	51,373	0.0	40,000	0.0
総係費	12,056,287	1.4	18,591,075	2.3				
減価償却費	328,104,732	39.1	328,938,409	39.9	553,055,500	65.9	535,899,080	65.1
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	368,000,000	43.8	350,000,000	42.5
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	185,053,944	22.1	185,897,060	22.6
営業外費用	67,374,449	8.0	73,642,476	8.9	1,556	0.0	2,020	0.0
支払利息及び企業 債取扱諸費	44,386,640	5.3	51,887,176	6.3	0	0.0	0	0.0
雑支出	22,987,809	2.7	21,755,300	2.6	0	0.0	0	0.0
特別損失	0	0.0	0	0.0				
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0				
小計	771,713,151	91.9	764,553,408	92.8				
当年度純利益	67,814,235	8.1	59,129,879	7.2				
合計	839,527,386	100.0	823,683,287	100.0	839,527,386	100.0	823,683,287	100.0
前年度比較								
増減額			15,844,099		17,156,420		18,000,000	
比率			101.9		102.9		105.1	
			114.7		105.7		99.5	
			114.7		105.7		99.6	
			114.7		105.7		91.6	
			114.7		105.7		128.4	
			114.7		105.7		103.2	
			114.7		105.7		105.1	
			114.7		105.7		99.5	
			114.7		105.7		77.0	
			114.7		105.7		-	
			114.7		105.7		-	
合計	839,527,386	101.9	15,844,099	101.9	839,527,386	100.0	15,844,099	101.9



第5表

## 性質別費用推移表

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	比率
	円	%	円	%	円	%	円	%
職 員 給 与 費	11,493,861	1.5	17,935,675	2.3	18,310,330	2.4	△6,441,814	64.1
備 消 耗 品 費	260,656	0.0	372,744	0.0	452,860	0.1	△112,088	69.9
印 刷 製 本 費	147,400	0.0	113,350	0.0	109,000	0.0	34,050	130.0
通 信 運 搬 費	533,076	0.1	484,645	0.1	519,104	0.1	48,431	110.0
委 託 料	35,131,744	4.6	24,594,044	3.2	24,569,844	3.2	10,537,700	142.8
賃 借 料	0	-	0	-	819	0.0	0	-
修 繕 費	8,049,630	1.0	7,542,740	1.0	10,190,592	1.3	506,890	106.7
動 力 費	2,720,567	0.4	2,391,412	0.3	2,497,938	0.3	329,155	113.8
薬 品 費	0	-	0	-	0	-	0	-
工 事 請 負 費	0	-	0	-	0	-	0	-
材 料 費	0	-	0	-	0	-	0	-
減 価 償 却 費	328,104,732	42.5	328,938,409	43.0	330,824,485	43.6	△833,677	99.7
資 産 減 耗 費	0	-	0	-	0	-	0	-
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	44,386,640	5.7	51,887,176	6.8	60,391,281	8.0	△7,500,536	85.5
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他	340,884,845	44.2	330,293,213	43.2	310,681,280	41.0	10,591,632	103.2
合 計	771,713,151	100.0	764,553,408	100.0	758,547,533	100.0	7,159,743	100.9



健全化判断比率

資金不足比率



長 監 査 第 1 7 号  
令 和 4 年 8 月 1 日

長泉町長 池 田 修 様

長泉町監査委員 村 田 正 志

長泉町監査委員 下 山 和 則

令和 3 年度長泉町健全化判断比率及び資金不足比率の  
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定に基づき、審査を付された令和 3 年度健全化判断比率及び資金不足比率並びに、その算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 令和3年度長泉町健全化判断比率 及び資金不足比率に係る審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度決算に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実績公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和4年7月4日から令和4年7月26日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令等に基づき適正に作成されているか、関係書類の照合を主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されていると認められた。

健全化判断比率及び資金不足比率については、次表のとおりである。

### 1 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.37	20.0
連結実質赤字比率	—	—	18.37	30.0
実質公債費比率	3.1	2.6	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	—

(注記) 1 実質収支及び連結実質収支が黒字の場合、実質赤字比率、連結実質赤字比率は「—」となる。

2 負債の償還に充てることができる基金等の額が、負担すべき実質的な負債額を上回る場合、将来負担比率は「—」となる。

## 2 資金不足比率

(単位：%)

区 分	資金不足比率		経営健全化基準
	令和3年度	令和2年度	
水道事業会計 (法適用企業)	—	—	20.0
下水道事業会計 (法適用企業)	—	—	

(注記) 資金不足額がないため、資金不足比率は「—」となる。

## 3 むすび

令和3年度の健全化判断比率及び資金不足比率を早期健全化基準及び経営健全化基準と比較すると、資金不足はなく、財政の健全化が高い状況にあると言える。新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない状況の中で、これまで以上に健全な財政運営に努められたい。

